

平成 29 年 度

高根沢町決算審査意見書

高根沢町監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 29 年度高根沢町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同年度における基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度高根沢町水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 30 年 8 月 21 日

高根沢町長 加 藤 公 博 様

高根沢町監査委員 寺 田 光 夫

高根沢町監査委員 神 林 秀 治

一 目 次 一

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 各会計の総括	2
(2) 各会計の決算収支状況	2
2 一般会計	3
(1) 総 括	3
ア 歳入歳出決算額	3
イ 歳入の状況	4
ウ 歳出の状況	5
エ 財政指標	6
(2) 歳 入	7
ア 第1款「町 税」	8
イ 第2款「地方譲与税」	10
ウ 第3款「利子割交付金」	10
エ 第4款「配当割交付金」	11
オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」	11
カ 第6款「地方消費税交付金」	11
キ 第7款「ゴルフ場利用税交付金」	12
ク 第8款「自動車取得税交付金」	12
ケ 第9款「地方特例交付金」	12
コ 第10款「地方交付税」	13
サ 第11款「交通安全対策特別交付金」	13
シ 第12款「分担金及び負担金」	14
ス 第13款「使用料及び手数料」	15
セ 第14款「国庫支出金」	16
ソ 第15款「県支出金」	17
タ 第16款「財産収入」	18
チ 第17款「寄附金」	18
ツ 第18款「繰入金」	18
テ 第19款「繰越金」	19
ト 第20款「諸収入」	19
ナ 第21款「町 債」	20
(3) 歳 出	21
ア 第1款「議会費」	22
イ 第2款「総務費」	22
ウ 第3款「民生費」	25
エ 第4款「衛生費」	27
オ 第5款「労働費」	28

カ 第6款「農林水産業費」	28
キ 第7款「商工費」	29
ク 第8款「土木費」	30
ケ 第9款「消防費」	32
コ 第10款「教育費」	32
サ 第11款「災害復旧費」	35
シ 第12款「公債費」	35
ス 第13款「予備費」	36
3 特別会計	37
(1) 国民健康保険特別会計	37
ア 峰入歳出決算額	37
イ 峰入の状況	37
ウ 峰出の状況	39
(2) 後期高齢者医療特別会計	40
ア 峰入歳出決算額	40
イ 峰入の状況	40
ウ 峰出の状況	41
(3) 介護保険特別会計	42
ア 峰入歳出決算額	42
イ 峰入の状況	42
ウ 峰出の状況	44
(4) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	45
ア 峰入歳出決算額	45
イ 峰入の状況	45
ウ 峰出の状況	46
(5) 公共下水道事業特別会計	46
ア 峰入歳出決算額	47
イ 峰入の状況	47
ウ 峰出の状況	48
(6) 農業集落排水事業特別会計	49
ア 峰入歳出決算額	49
イ 峰入の状況	49
ウ 峰出の状況	50
4 財産に関する調書	51
(1) 公有財産	51
(2) 物品	51
(3) 基金	52
5 水道事業会計	53
(1) 経営活動の概要(事業報告書)	53
ア 概況及び業務実績	53
イ 工事関係	54
ウ 会計関係	54
(2) 予算の執行状況(決算報告書)	54
ア 収益的収入及び支出	54
イ 資本的収入及び支出	56

(3) 経営の状況（損益計算書）	5 7
(4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	5 8
(5) 財政の状況（貸借対照表）	5 9
(6) その他	6 0
ア 収益費用明細書	6 0
イ 固定資産明細書	6 0
ウ 企業債明細書	6 0
第5 審査意見の総括	6 1
平成29年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）	6 4

凡 例

本意見書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示したので、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第3位を四捨五入して第2位まで表示したので、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ又は指數間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 … 負数（マイナス）、または増減を表すときは減
 - 「0.00」 … 該当する数値はあるが、表示単位未満の場合
 - 「-」又は空欄 … 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
 - 「皆増」 … 全額増の場合の割合を表す
 - 「皆減」 … 全額減の場合の割合を表す

平成 29 年度決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

1 一般会計

- (1) 平成 29 年度 高根沢町一般会計 歳入歳出決算
- (2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 特別会計

- (1) 平成 29 年度 高根沢町国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
- (2) 平成 29 年度 高根沢町後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算
- (3) 平成 29 年度 高根沢町介護保険特別会計 歳入歳出決算
- (4) 平成 29 年度 高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算
- (5) 平成 29 年度 高根沢町公共下水道事業特別会計 歳入歳出決算
- (6) 平成 29 年度 高根沢町農業集落排水事業特別会計 歳入歳出決算
- (7) 上記 6 会計の決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 水道事業会計

- (1) 平成 29 年度 高根沢町水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 24 日から 7 月 30 日までの 5 日間、各課等を個別に審査し、8 月 21 日に開催した監査委員協議会において、審査結果のまとめを行った。

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金運用状況並びに水道事業会計決算について、次の項目を主眼として審査を行った。

なお、この審査にあたっては、定例監査や毎月実施している例月現金出納検査も参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は、正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法令に則し適正に処理されているか。
- (5) 基金は、目的に即して効率的に運用されているか。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数及び予算執行も正確かつ適正であると認められた。

また、財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合した結果、計数はいずれも正確であり、その管理及び運用についても適正であると認められた。

なお、各会計別の審査内容等は、以下に記載するとおりである。

1 決算の概要

(1) 各会計の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりであり、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 17,887,208,206 円、歳出が 17,110,145,818 円である。これを前年度と比較してみると、歳入総額は 1,197,661,883 円 (7.18%)、歳出総額は 943,886,943 円 (5.84%)、それぞれ増加している。

(表-1) 一般会計及び特別会計の決算状況表

(単位:円・%)

会計区分	歳入総額①	歳出総額②	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	合計額に占める割合	
				歳入	歳出
一般会計	10,968,758,300	10,483,352,177	485,406,123	61.32	61.27
特別会計	国民健康保険	3,197,236,508	3,069,048,485	128,188,023	17.87
	後期高齢者医療	259,331,696	256,667,322	2,664,374	1.45
	介護保険	2,169,991,412	2,120,272,138	49,719,274	12.13
	土地区画整理事業	131,944,419	101,563,437	30,380,982	0.74
	公共下水道事業	1,005,649,846	934,183,522	71,466,324	5.62
	農業集落排水事業	154,296,025	145,058,737	9,237,288	0.86
	小計	6,918,449,906	6,626,793,641	291,656,265	38.68
合計	17,887,208,206	17,110,145,818	777,062,388	100.00	100.00
参考：前年度合計	16,689,546,323	16,166,258,875	523,287,448	—	—

(2) 各会計の決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた「歳入歳出差引額」は、前表(表-1)に掲げたとおり、全体で 777,062,388 円の黒字となり、さらに「翌年度へ繰り越すべき財源」310,816,000 円を差し引いた「実質収支額」も 466,246,388 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は 17,578,940 円の黒字となり、さらに積立金取崩額（基金繰入金）を控除し、積立金（基金積立金）を加算した「実質単年度収支額」も 223,067,300 円の黒字となっている。

(表-2) 一般会計及び特別会計の財政収支状況表

(単位:円)

会計区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支額 ⑤ = ③ - ④	単年度収支額 ⑥	実質単年度収支額⑦
					⑥
一般会計	485,406,123	241,001,000	244,405,123	△90,975,829	86,058,219
特別会計	国民健康保険	128,188,023	0	128,188,023	82,089,180
	後期高齢者医療	2,664,374	0	2,664,374	△3,304,482
	介護保険	49,719,274	0	49,719,274	11,825,037
	土地区画整理事業	30,380,982	28,530,000	1,850,982	△2,042,492
	公共下水道事業	71,466,324	41,285,000	30,181,324	18,278,228
	農業集落排水事業	9,237,288	0	9,237,288	1,709,298
	小計	291,656,265	69,815,000	221,841,265	108,554,769
合計	777,062,388	310,816,000	466,246,388	17,578,940	223,067,300
参考：前年度合計	523,287,448	74,620,000	448,667,448	8,250,897	139,147,737

* ⑥ 単年度収支額=実質収支額-前年度実質収支額（当年度への繰越金）

* ⑦ 実質単年度収支額=単年度収支額-財政調整基金取崩額

+財政調整基金積立金（+地方債繰上償還額）

2 一般会計

(1) 総括

ア 峰入歳出決算額

一般会計の歳入歳出決算及び財政収支は、次表のとおりである。

当年度の歳入総額 10,968,758,300 円に対し、歳出総額は 10,483,352,177 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 485,406,123 円の黒字となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額も 244,405,123 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 90,975,829 円の赤字、実質単年度収支額は 86,058,219 円の黒字となっている。

(表-3) 峰入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	29年 度		28年 度		27年 度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
歳入総額 ①	10,968,758,300	12.01	9,792,435,247	△1.69	9,960,550,041	△4.79
歳出総額 ②	10,483,352,177	11.13	9,433,693,295	△1.18	9,545,954,750	△5.95
形式収支額 ③ = ①-②	485,406,123	35.31	358,741,952	△13.47	414,595,291	33.06
翌年度へ繰り越すべき 財源 ④	241,001,000	931.64	23,361,000	△76.29	98,526,000	28.75
実質収支額 ⑤ = ③-④	244,405,123	△27.13	335,380,952	6.11	316,069,291	34.47
前年度実質収支額 ⑥	335,380,952	6.11	316,069,291	34.47	235,056,046	△69.50
単年度収支額 ⑦ = ⑤-⑥	△90,975,829	△571.09	19,311,661	△76.16	81,013,245	△115.12
積立金取崩額 ⑧	0	—	0	皆減	481,000	皆増
積立金 ⑨	177,034,048	31.18	134,954,962	16,800.70	798,517	△99.18
起債繰上償還金 ⑩	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支額 ⑪ = ⑦-⑧+⑨+⑩	86,058,219	△44.21	154,266,623	89.68	81,330,762	△118.55

※ ⑥ 前年度実質収支額=前年度の歳計剰余金（当年度歳入の繰越金）

※ ⑧ 積立金取崩額=財政調整基金からの繰入金

※ ⑨ 積立金=財政調整基金への積立金

※ ⑪ 実質単年度収支額=単年度収支額-財政調整基金取崩額+財政調整基金積立金
+地方債繰上償還額

イ 島の状況

島の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-4) 島の状況

(単位：円・%・ \pm イント)

項目区分	29年度		28年度		27年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額 (A)	11,088,407,000	8.27	10,241,214,000	2.49	9,992,732,000	△4.98
調定額 (B)	11,095,140,130	11.86	9,919,018,905	△1.68	10,088,987,472	△4.84
収入済額 (C)	10,968,758,300	12.01	9,792,435,247	△1.69	9,960,550,041	△4.79
不納欠損額 (D)	3,510,197	△27.17	4,819,439	△8.78	5,283,391	1.58
収入未済額 (B)-(C)-(D)	122,871,633	0.91	121,764,219	△1.13	123,154,040	△8.79
収納率	対予算	98.92	3.30	95.62	△4.06	99.68
	対調定	98.86	0.14	98.72	△0.01	98.73
						0.05

(表-5) 収入済額の款別構成

(単位：円・%)

歳入科目	29年度		28年度		27年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 町税	4,356,535,135	0.46	4,336,592,191	3.33	4,196,641,968	△5.00
2 地方譲与税	136,925,000	△0.40	137,480,000	△1.18	139,120,001	4.65
3 利子割交付金	6,705,000	88.61	3,555,000	△41.42	6,069,000	△16.84
4 配当割交付金	20,457,000	49.79	13,657,000	△42.50	23,752,000	△22.00
5 株式等譲渡所得割交付金	21,737,000	174.98	7,905,000	△61.41	20,482,000	23.19
6 地方消費税交付金	516,278,000	5.41	489,795,000	△10.22	545,520,000	71.18
7 ゴルフ場利用税交付金	30,219,368	2.16	29,580,791	5.05	28,158,053	△4.48
8 自動車取得税交付金	37,972,000	16.73	32,531,000	2.88	31,620,000	54.45
9 地方特例交付金	17,668,000	22.12	14,468,000	2.77	14,078,000	△6.57
10 地方交付税	1,252,845,000	△3.19	1,294,138,000	0.99	1,281,409,000	4.34
11 交通安全対策特別交付金	4,239,000	△9.13	4,665,000	△5.14	4,918,000	8.93
12 分担金及び負担金	149,878,860	△2.46	153,658,450	△19.12	189,980,540	△7.07
13 使用料及び手数料	104,858,567	△2.37	107,401,958	2.06	105,238,326	△2.26
14 国庫支出金	935,558,127	△7.59	1,012,444,538	4.33	970,436,975	1.69
15 県支出金	634,845,214	1.02	628,435,433	△4.23	656,190,000	0.94
16 財産収入	20,863,030	△8.28	22,746,909	3.46	21,985,234	△11.99
17 寄附金	7,073,238	△22.88	9,171,300	△45.20	16,736,208	607.87
18 繰入金	894,234,151	716.47	109,524,965	△69.94	364,368,844	△32.77
19 繰越金	358,741,952	△13.47	414,595,291	33.06	311,583,046	△60.16
20 諸収入	387,124,658	△0.27	388,189,421	4.22	372,462,846	△7.61
21 町債	1,074,000,000	84.57	581,900,000	△11.81	659,800,000	15.75
合計	10,968,758,300	12.01	9,792,435,247	△1.69	9,960,550,041	△4.79

ウ 岁出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-6) 岁出の状況

(単位：円・%・△)

項目区分	29年度		28年度		27年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	11,088,407,000	8.27	10,241,214,000	2.49	9,992,732,000	△4.98
内訳	現年度分	10,578,290,000	—	10,043,819,000	—	9,828,391,000
	繰越分	510,117,000	—	197,395,000	—	164,341,000
支出済額(B)	10,483,352,177	11.13	9,433,693,295	△1.18	9,545,954,750	△5.95
内訳	現年度分	10,082,884,179	—	9,254,647,835	—	9,389,041,727
	繰越分	400,467,998	—	179,045,460	—	156,913,023
翌年度繰越額(C)	281,846,000	△44.75	510,117,000	158.42	197,395,000	20.11
不 用 額 (A)-(B)-(C)	323,208,823	8.68	297,403,705	19.26	249,382,250	23.52
執行率(B)/(A)	94.54	2.43	92.11	△3.42	95.53	△0.99

(表-7) 支出済額の款別構成

(単位：円・%)

歳出科目	29年度		28年度		27年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 議会費	121,968,992	0.07	121,882,407	△10.53	136,228,556	9.48
2 総務費	1,708,084,313	20.22	1,420,787,891	24.50	1,141,215,068	△40.46
3 民生費	3,141,346,609	△0.19	3,147,337,142	6.68	2,950,348,726	△2.08
4 衛生費	773,072,601	20.21	643,119,495	2.34	628,431,689	△1.00
5 労働費	5,000,000	△0.26	5,013,000	△51.47	10,330,124	△62.76
6 農林水産業費	490,674,274	△10.84	550,337,454	△10.64	615,834,036	8.30
7 商工費	239,907,006	△0.37	240,800,187	△17.64	292,383,948	18.52
8 土木費	943,672,636	4.50	903,033,602	△23.43	1,179,389,578	△9.06
9 消防費	461,761,523	4.45	442,083,317	3.00	429,224,460	4.40
10 教育費	1,950,455,736	53.33	1,272,053,302	△14.29	1,484,145,204	19.71
11 災害復旧費	0	皆減	5,834,000	△57.82	13,832,800	皆増
12 公債費	647,408,487	△4.99	681,411,498	2.53	664,590,561	△0.90
13 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	10,483,352,177	11.13	9,433,693,295	△1.18	9,545,954,750	△5.95

エ 財政指標

地方財政状況調査（普通会計決算統計：地方自治体の決算に関する調査）の数値を基にした普通会計（本町では、一般会計と区画整理事業特別会計を合算調製したもの）における財政力と財政構造を判断する主要指標は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数の推移

町の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(表-8) 財政力指数の推移表

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
本町の財政力指数	0.777	0.769	0.765
県内市町平均値	0.725	0.723	0.718
全国市町村平均値	未公表	0.500	0.500

参考： 財政力指数は、基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均値である。

財政力指数は、普通会計における財政分析指標であり、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があると言える。

(イ) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(表-9) 経常収支比率の推移表

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
本町の経常収支比率	83.9	81.9	84.7
うち人件費	21.2	21.4	21.5
うち公債費	10.0	10.5	10.3
県内市町平均値	未公表	89.6	89.0
うち人件費	未公表	24.2	25.1
うち公債費	未公表	14.6	15.1
全国市町村平均値	未公表	92.5	90.0
うち人件費	未公表	23.7	23.3
うち公債費	未公表	17.7	17.4

参考： 経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%～80%程度が望ましいと言われている。

(ウ) 義務的経費比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

(表-10) 義務的経費比率の推移表

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
本町の義務的経費比率	32.3	36.1	35.0
県内市町平均値	未公表	46.0	44.0
全国市町村平均値	未公表	48.5	47.6

参考： 義務的経費比率は、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示し、比率が高いほど資産形成や新たな事業など町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ない、ということを意味する。

(2) 歳 入

収入済額の総額は 10,968,758 千円で、前年度に比べ 1,176,323 千円 (12.01%) 増加している。
なお、款項目別の収入状況と前年度比較等及び審査結果は、以下、順に掲げる。

(表-11) 歳入の款別決算状況 (単位:千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
1 町 稅	29 年度	4,324,743	4,474,744	4,356,535	97.36	3,510	114,699	39.72
	28 年度	4,304,864	4,457,198	4,336,592	97.29	4,328	116,278	44.29
	比較増減	19,879	17,546	19,943	0.07	△818	△1,579	△4.57
2 地 方 譲 与 税	29 年度	136,926	136,925	136,925	100.00	0	0	1.25
	28 年度	137,481	137,480	137,480	100.00	0	0	1.40
	比較増減	△555	△555	△555	0.00	0	0	△0.15
3 利 子 割 交 付 金	29 年度	6,705	6,705	6,705	100.00	0	0	0.06
	28 年度	3,555	3,555	3,555	100.00	0	0	0.04
	比較増減	3,150	3,150	3,150	0.00	0	0	0.02
4 配 当 割 交 付 金	29 年度	20,457	20,457	20,457	100.00	0	0	0.19
	28 年度	13,657	13,657	13,657	100.00	0	0	0.14
	比較増減	6,800	6,800	6,800	0.00	0	0	0.05
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29 年度	21,737	21,737	21,737	100.00	0	0	0.20
	28 年度	7,905	7,905	7,905	100.00	0	0	0.08
	比較増減	13,832	13,832	13,832	0.00	0	0	0.12
6 地 方 消 費 税 交 付 金	29 年度	516,278	516,278	516,278	100.00	0	0	4.71
	28 年度	489,795	489,795	489,795	100.00	0	0	5.00
	比較増減	26,483	26,483	26,483	0.00	0	0	△0.29
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29 年度	30,219	30,219	30,219	100.00	0	0	0.28
	28 年度	29,580	29,581	29,581	100.00	0	0	0.30
	比較増減	639	638	638	0.00	0	0	△0.02
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29 年度	37,972	37,972	37,972	100.00	0	0	0.35
	28 年度	32,531	32,531	32,531	100.00	0	0	0.33
	比較増減	5,441	5,441	5,441	0.00	0	0	0.02
9 地 方 特 例 交 付 金	29 年度	17,668	17,668	17,668	100.00	0	0	0.16
	28 年度	14,468	14,468	14,468	100.00	0	0	0.15
	比較増減	3,200	3,200	3,200	0.00	0	0	0.01
10 地 方 交 付 税	29 年度	1,252,845	1,252,845	1,252,845	100.00	0	0	11.42
	28 年度	1,294,138	1,294,138	1,294,138	100.00	0	0	13.22
	比較増減	△41,293	△41,293	△41,293	0.00	0	0	△1.80
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29 年度	4,239	4,239	4,239	100.00	0	0	0.04
	28 年度	4,665	4,665	4,665	100.00	0	0	0.05
	比較増減	△426	△426	△426	0.00	0	0	△0.01
12 分 担 金 及 び 負 担 金	29 年度	147,711	150,190	149,879	99.79	0	311	1.37
	28 年度	152,083	154,652	153,659	99.36	491	502	1.57
	比較増減	△4,372	△4,462	△3,780	0.43	△491	△191	△0.20
13 使 用 料 及 び 手 数 料	29 年度	103,556	107,413	104,859	97.62	0	2,554	0.96
	28 年度	106,647	107,405	107,402	100.00	0	3	1.10
	比較増減	△3,091	8	△2,543	△2.38	0	2,551	△0.14
14 国 庫 支 出 金	29 年度	945,790	935,558	935,558	100.00	0	0	8.53
	28 年度	1,156,324	1,012,445	1,012,445	100.00	0	0	10.34
	比較増減	△210,534	△76,887	△76,887	0.00	0	0	△1.81
15 県 支 出 金	29 年度	648,146	634,845	634,845	100.00	0	0	5.79
	28 年度	624,718	628,435	628,435	100.00	0	0	6.42
	比較増減	23,428	6,410	6,410	0.00	0	0	△0.63
16 財 産 収 入	29 年度	17,122	21,418	20,863	97.41	0	555	0.19
	28 年度	17,517	23,208	22,747	98.01	0	461	0.23
	比較増減	△395	△1,790	△1,884	△0.60	0	94	△0.04

予算科目		年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比	
17	寄附金	29年度	7,201	7,073	7,073	100.00	0	0	0.06	
		28年度	7,201	9,171	9,171	100.00	0	0	0.09	
		比較増減	0	△2,098	△2,098	0.00	0	0	△0.03	
18	繰入金	29年度	894,236	894,234	894,234	100.00	0	0	8.15	
		28年度	109,526	109,525	109,525	100.00	0	0	1.12	
		比較増減	784,710	784,709	784,709	0.00	0	0	7.03	
19	繰越金	29年度	358,741	358,742	358,742	100.00	0	0	3.27	
		28年度	414,595	414,595	414,595	100.00	0	0	4.23	
		比較増減	△55,854	△55,853	△55,853	0.00	0	0	△0.96	
20	諸収入	29年度	385,915	391,878	387,125	98.79	0	4,753	3.53	
		28年度	390,264	392,710	388,189	98.85	0	4,521	3.96	
		比較増減	△4,349	△832	△1,064	△0.06	0	232	△0.43	
21	町債	29年度	1,210,200	1,074,000	1,074,000	100.00	0	0	9.79	
		28年度	929,700	581,900	581,900	100.00	0	0	5.94	
		比較増減	280,500	492,100	492,100	0.00	0	0	3.85	
合計		29年度	11,088,407	11,095,140	10,968,758	98.86	3,510	122,872	100.00	
		28年度	10,241,214	9,919,019	9,792,435	98.72	4,819	121,765	100.00	
		比較増減	847,193	1,176,121	1,176,323	0.14	△1,309	1,107	—	

ア 第1款「町税」

町税の決算額を前年度と比較すると、予算現額は19,879千円(0.46%)、調定額は17,546千円(0.39%)、収入済額は19,943千円(0.46%)、それぞれ増加している。

また、不納欠損額は818千円(18.90%)、収入未済額は1,579千円(1.36%)、それぞれ減少し、収納率(対調定比)は0.07ポイントの上昇となっている。

なお、不納欠損処分は、地方税法第18条第1項で規定する消滅時効の要件や同法第15条の7第1項に規定する滞納処分の停止の要件等に該当するものであり、その事由は妥当なものと認められるが、納税の重要性、税負担の公平性の観点から引き続き不納欠損額を極力減らすよう努められたい。

(表-12) 町税の決算状況

(単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
平成29年度(A)	4,324,743	4,474,744	4,356,535	3,510	114,699	100.74	97.36	39.72
現年課税	4,288,388	4,358,604	4,319,636	449	38,520	100.73	99.11	39.38
滞納繰越	36,355	116,139	36,900	3,061	76,179	101.50	31.77	0.34
平成28年度(B)	4,304,864	4,457,198	4,336,592	4,328	116,278	100.74	97.29	44.29
現年課税	4,264,143	4,342,222	4,296,989	342	44,891	100.77	98.96	43.88
滞納繰越	40,721	114,976	39,603	3,986	71,387	97.25	34.44	0.41
比較増減額(A)-(B)	19,879	17,546	19,943	△818	△1,579			
現年課税	24,245	16,382	22,647	107	△6,371			
滞納繰越	△4,366	1,163	△2,703	△925	4,792			

(表-13) 町税の税目別決算状況

(単位:千円・%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 町民税	1,909,594	1,997,879	1,942,759	2,747	52,373	101.74	97.24	△2.78
1 個人	1,723,801	1,808,538	1,754,810	2,687	51,041	101.80	97.03	△1.26
2 法人	185,793	189,341	187,949	60	1,332	101.16	99.26	△15.01
2 固定資産税	1,992,472	2,057,777	2,002,703	476	54,599	100.51	97.32	4.23
3 軽自動車税	81,541	84,672	80,125	258	4,289	98.26	94.63	4.66
4 町たばこ税	204,728	192,903	192,903	0	0	94.22	100.00	△5.69
5 入湯税	12,632	13,125	13,125	0	0	103.90	100.00	△0.17
6 都市計画税	123,776	128,388	124,920	30	3,438	100.92	97.30	1.94
合 計	4,324,743	4,474,744	4,356,535	3,510	114,699	100.74	97.36	0.46

(表-14) 町税の推移

(単位:千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 29 年度	4,474,744	4,356,535	3,510	114,699	99.11	31.77	97.36	0.46
平成 28 年度	4,457,198	4,336,592	4,328	116,278	98.96	34.44	97.29	3.33
平成 27 年度	4,316,978	4,196,642	5,283	115,053	99.03	38.20	97.21	△5.00
平成 26 年度	4,551,393	4,417,389	5,201	128,803	98.76	36.34	97.06	4.07
平成 25 年度	4,375,366	4,244,757	6,627	123,982	98.95	40.61	97.01	4.70

(表-15) 町税の滞納繰越状況

(単位:千円)

課税年度	町民税			固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税	合計
	個人	法人	計					
平成 29 年度	15,367	752	16,119	19,180	2,019	0	1,202	38,520
平成 28 年度	11,327	240	11,567	13,397	1,120	0	858	26,941
平成 27 年度	7,258	160	7,419	6,967	442	0	450	15,278
平成 26 年度	5,800	0	5,800	4,358	270	0	265	10,692
平成 25 年度	4,313	0	4,313	2,766	169	0	178	7,426
24 年度以前	6,976	180	7,156	7,932	268	0	485	15,841
合 計	51,041	1,332	52,373	54,599	4,289	0	3,438	114,699

イ 第2款「地方譲与税」

地方譲与税は、予算現額 136,926 千円、調定額及び収入済額は同額の 136,925 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 555 千円 (0.40%) 減少している。

なお、地方揮発油譲与税は、国税である地方揮発油税の 42%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して譲与されるものであり、自動車重量譲与税は、国税である自動車重量税の 40.7%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して市町村に譲与されるものである。

(表-16) 地方譲与税の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	136,926	136,925	136,925	100.00	100.00	1.25
1 地方揮発油譲与税	39,675	39,675	39,675	100.00	100.00	0.36
2 自動車重量譲与税	97,250	97,250	97,250	100.00	100.00	0.89
3 地方道路譲与税	1	0	0	—	—	—
平成 28 年度 (B)	137,481	137,480	137,480	100.00	100.00	1.40
1 地方揮発油譲与税	40,157	40,157	40,157	100.00	100.00	0.41
2 自動車重量譲与税	97,323	97,323	97,323	100.00	100.00	0.99
3 地方道路譲与税	1	0	0	—	—	—
比較増減額 (A)-(B)	△555	△555	△555			
1 地方揮発油譲与税	△482	△482	△482			
2 自動車重量譲与税	△73	△73	△73			
3 地方道路譲与税	0	0	0			

ウ 第3款「利子割交付金」

利子割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の 6,705 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 3,150 千円 (88.61%) 増加している。

なお、利子割交付金は、都道府県が市町村分と合わせて利子の 5%を特別徴収し、徴収額のおおむね 59.4%が市町村の個人県民税収入決算額を基準に按分して交付されるものである。

(表-17) 利子割交付金の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	6,705	6,705	6,705	100.00	100.00	0.06
平成 28 年度 (B)	3,555	3,555	3,555	100.00	100.00	0.04
比較増減額 (A)-(B)	3,150	3,150	3,150			

エ 第4款「配当割交付金」

配当割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額で 20,457 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 6,800 千円（49.79%）増加している。

なお、配当割交付金は、県が市町村分と合せて株式等の配当等の 5%を特別徴収し、おおむね 59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-18) 配当割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	20,457	20,457	20,457	100.00	100.00	0.19
平成 28 年度 (B)	13,657	13,657	13,657	100.00	100.00	0.14
比較増減額 (A)-(B)	6,800	6,800	6,800			

オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の 21,737 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 13,832 千円（174.98%）増加している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県が市町村分と合せて特定株式等譲渡所得金額の 5%を特別徴収し、おおむね 59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-19) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	21,737	21,737	21,737	100.00	100.00	0.20
平成 28 年度 (B)	7,905	7,905	7,905	100.00	100.00	0.08
比較増減額 (A)-(B)	13,832	13,832	13,832			

カ 第6款「地方消費税交付金」

地方消費税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の 516,278 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ 26,483 千円（5.41%）増加している。

なお、地方消費税交付金は、国が消費税と併せて一括徴収する地方消費税 1.7%分の 2 分の 1 を市町村に人口と従業者数を基準に按分して交付されるものである。

(表-20) 地方消費税交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	516,278	516,278	516,278	100.00	100.00	4.71
平成 28 年度 (B)	489,795	489,795	489,795	100.00	100.00	5.00
比較増減額 (A)-(B)	26,483	26,483	26,483			

キ 第7款「ゴルフ場利用税交付金」

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の30,219千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ639千円(2.16%)増加している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の70%が、当該ゴルフ場所在市町村(複数の市町村にまたがる場合は、面積按分)に交付されるものである。

(表-21) ゴルフ場利用税交付金の決算状況

(単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	30,219	30,219	30,219	100.00	100.00	0.28
平成28年度(B)	29,580	29,581	29,581	100.00	100.00	0.30
比較増減額(A)-(B)	639	638	638			

ク 第8款「自動車取得税交付金」

自動車取得税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の37,972千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、それぞれ5,441千円(16.73%)増加している。

なお、自動車取得税交付金は、都道府県が収納した自動車取得税の66.5%が、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものである。

(表-22) 自動車取得税交付金の決算状況

(単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	37,972	37,972	37,972	100.00	100.00	0.35
平成28年度(B)	32,531	32,531	32,531	100.00	100.00	0.33
比較増減額(A)-(B)	5,441	5,441	5,441			

ケ 第9款「地方特例交付金」

地方特例交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の17,668千円であり、前年度と比較すると、それぞれ3,200千円(22.12%)増加している。

なお、地方特例交付金は、平成11年度に実施された住民税の恒久減税に係る影響額を、政府が補てんするための制度として設けられたものである。

(表-23) 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	17,668	17,668	17,668	100.00	100.00	0.16
平成28年度(B)	14,468	14,468	14,468	100.00	100.00	0.15
比較増減額(A)-(B)	3,200	3,200	3,200			

コ 第10款「地方交付税」

地方交付税は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の1,252,845千円であり、前年度と比較すると、それぞれ41,293千円(3.19%)減少している。内訳は、普通交付税が1,015,934千円(前年度は1,124,648千円)で9.67%減少し、特別交付税が236,911千円(前年度は169,490千円)で39.78%増加している。

なお、この地方交付税は、政府が地方自治体に対して基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を交付するものであり、当年度における本町の基準財政需要額は4,903,269千円(前年度は4,893,525千円)で0.20%、基準財政収入額は3,883,467千円(前年度は3,764,851千円)で3.15%、それぞれ増加している。

(表-24) 地方交付税の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	1,252,845	1,252,845	1,252,845	100.00	100.00	11.42
平成 28 年度 (B)	1,294,138	1,294,138	1,294,138	100.00	100.00	13.22
比較増減額 (A)-(B)	△41,293	△41,293	△41,293			

サ 第11款「交通安全対策特別交付金」

交通安全対策特別交付金は、予算現額、調定額及び収入済額の全てが同額の4,239千円であり、前年度と比較すると、それぞれ426千円(9.13%)減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金から当該事務経費を控除した残りの額が都道府県と市町村に交付されるものであり、市町村への交付額は交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済の道路延長を基礎として算定されている。

(表-25) 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	4,239	4,239	4,239	100.00	100.00	0.04
平成 28 年度 (B)	4,665	4,665	4,665	100.00	100.00	0.05
比較増減額 (A)-(B)	△426	△426	△426			

シ 第12款「分担金及び負担金」

分担金及び負担金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は4,372千円(2.87%)、調定額は4,462千円(2.89%)、収入済額は3,780千円(2.46%)、それぞれ減少している。

また、不納欠損額は491千円(皆減)の減少、収入未済額は191千円(38.05%)の減少となっている。

なお、収入未済額は、すべて児童福祉費負担金(保育園児童保護者負担金)で、現年度分は200,500円(前年度215,700円)、過年度分は110,600円(前年度286,500円)と減少しているが、受益と負担の公平性の観点から更に保護者の意識啓発を図るなど収納向上に努められたい。

(表-26) 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率		収入済額 の構成比
						対予算	対調定	
平成29年度 (A)	147,711	150,190	149,879	0	311	101.47	99.79	1.37
1分担金	—	—	—	—	—	—	—	皆減
2負担金	147,711	150,190	149,879	0	311	101.47	99.79	1.37
平成28年度 (B)	152,083	154,652	153,659	491	502	101.04	99.36	1.57
1分担金	9,045	9,045	9,045	0	0	100.00	100.00	0.09
2負担金	143,038	145,607	144,614	491	502	101.10	99.32	1.48
比較増減額 (A)-(B)	△4,372	△4,462	△3,780	△491	△191			
1分担金	△9,045	△9,045	△9,045	0	0			
2負担金	4,673	4,583	5,265	△491	△191			

(表-27) 分担金及び負担金の項目別収入状況

(単位:千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率		収入済額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
1分担金	—	—	—	—	—	—	—	皆減
2負担金	147,711	150,190	149,879	0	311	101.47	99.79	3.64
1総務費負担金	70	70	70	0	0	100.00	100.00	△72.00
2民生費負担金	147,641	150,120	149,809	0	311	101.47	99.79	3.77

(表-28) 保育園児童保護者負担金の滞納繰越状況

(単位:円)

賦課年度	町立保育園					町内民間 保育園	町外の 保育園	合計
	たから	ひまわり	にじいろ	のびのび	小計			
平成29年度	194,500	0	0	6,000	200,500	0	0	200,500
平成28年度	0	0	0	0	0	0	—	0
平成27年度	—	—	—	—	0	—	—	0
平成26年度	—	—	—	—	0	—	—	0
平成25年度	—	61,400	—	—	61,400	—	—	61,400
24年度以前	49,200	—	—	—	49,200	—	—	49,200
合計	243,700	61,400	0	6,000	311,100	0	0	311,100

※ 「—」の表記は、滞納繰越額がなかったもの、「0」の表記は、当年度収納額があり滞納繰越額がないもの。

ス 第13款「使用料及び手数料」

使用料及び手数料の決算額を前年度と比較すると、予算現額は3,091千円(2.90%)、収入済額は2,543千円(2.37%)、それぞれ減少し、調定額は8千円(0.01%)増加している。

(表-29) 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		収 入 済 額 の構成比
						対予算	対調定	
平成29年度 (A)	103,556	107,413	104,859	0	2,554	101.26	97.62	0.96
1 使用料	45,490	48,613	46,058	0	2,554	101.25	94.74	0.42
2 手数料	58,066	58,800	58,800	0	0	101.26	100.00	0.54
平成28年度 (B)	106,647	107,405	107,402	0	3	100.71	100.00	1.10
1 使用料	48,257	50,813	50,813	0	0	105.30	100.00	0.52
2 手数料	58,390	56,592	56,589	0	3	96.92	99.99	0.58
比較増減額 (A)-(B)	△3,091	8	△2,543	0	2,551			
1 使用料	△2,767	△2,200	△4,755	0	2,554			
2 手数料	△324	2,208	2,211	0	△3			

(表-30) 使用料及び手数料の項目別収入状況

(単位:千円・%)

項 目 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		収 入 済 額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
1 使用料	45,490	48,613	46,058	0	2,554	101.25	94.74	△9.36
1 総務使用料	868	976	976	0	0	112.44	100.00	43.11
2 民生使用料	264	265	265	0	0	100.38	100.00	△5.69
3 衛生使用料	1,580	1,580	1,580	0	0	100.00	100.00	△63.64
4 農林水産使用料	10,179	10,710	10,710	0	0	105.22	100.00	△12.28
5 土木使用料	29,204	31,278	28,724	0	2,554	98.36	91.83	△2.32
6 教育使用料	3,395	3,804	3,804	0	0	112.05	100.00	△2.21
2 手数料	58,066	58,800	58,800	0	0	101.26	100.00	3.91
1 総務手数料	11,955	12,839	12,839	0	0	107.39	100.00	2.79
2 民生手数料	8	9	9	0	0	112.50	100.00	0.00
3 衛生手数料	42,587	42,424	42,424	0	0	99.62	100.00	4.41
4 農林水産手数料	3,361	3,348	3,348	0	0	99.61	100.00	△0.71
5 商工手数料	23	24	24	0	0	104.35	100.00	0.00
6 土木手数料	132	157	157	0	0	118.94	100.00	153.23

セ 第14款「国庫支出金」

国庫支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は210,534千円(18.21%)、調定額と収入済額は同額で76,887千円(7.59%)、それぞれ減少している。

(表-31) 国庫支出金の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	945,790	935,558	935,558	98.92	100.00	8.53
1 国庫負担金	692,809	694,410	694,410	100.23	100.00	6.33
2 国庫補助金	245,287	234,074	234,074	95.43	100.00	2.13
3 委託金	7,694	7,074	7,074	91.94	100.00	0.06
平成 28 年度 (B)	1,156,324	1,012,445	1,012,445	87.56	100.00	10.34
1 国庫負担金	680,275	681,542	681,542	100.19	100.00	6.96
2 国庫補助金	468,455	324,199	324,199	69.21	100.00	3.31
3 委託金	7,594	6,704	6,704	88.28	100.00	0.07
比較増減額 (A)-(B)	△210,534	△76,887	△76,887			
1 国庫負担金	12,534	12,868	12,868			
2 国庫補助金	△223,168	△90,125	△90,125			
3 委託金	100	370	370			

(表-32) 国庫支出金の項目別収入状況

(単位:千円・%)

項 目 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 国 庫 負 担 金	692,809	694,410	694,410	100.23	100.00	1.89
1 民生費国庫負担金	692,459	694,060	694,060	100.23	100.00	2.63
2 衛生費国庫負担金	350	350	350	100.00	100.00	△75.07
3 災害復旧費国庫負担金	—	—	—	—	—	皆減
2 国 庫 補 助 金	245,287	234,074	234,074	95.43	100.00	△27.80
1 総務費国庫補助金	20,856	19,037	19,037	91.28	100.00	△60.30
2 民生費国庫補助金	59,763	59,396	59,396	99.39	100.00	△69.91
3 衛生費国庫補助金	6,494	6,494	6,494	100.00	100.00	39.75
4 土木費国庫補助金	54,588	51,340	51,340	94.05	100.00	△20.11
5 教育費国庫補助金	103,586	97,807	97,807	94.42	100.00	884.47
3 委 託 金	7,694	7,074	7,074	91.94	100.00	5.52
1 総務費委託金	172	244	244	141.86	100.00	16.19
2 民生費委託金	6,868	6,176	6,176	89.92	100.00	△2.19
3 教育費委託金	654	655	655	100.15	100.00	263.89

ゾ 第15款「県支出金」

県支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は23,428千円(3.75%)増加し、調定額と収入済額は同額で6,410千円(1.02%)、それぞれ増加している。

(表-33) 県支出金の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	648,146	634,845	634,845	97.95	100.00	5.79
1 県負担金	367,344	367,801	367,801	100.12	100.00	3.35
2 県補助金	216,686	196,183	196,183	90.54	100.00	1.79
3 県委託金	64,116	70,861	70,861	110.52	100.00	0.65
平成 28 年度 (B)	624,718	628,435	628,435	100.59	100.00	6.42
1 県負担金	356,437	357,301	357,301	100.24	100.00	3.65
2 県補助金	200,643	198,569	198,569	98.97	100.00	2.03
3 県委託金	67,638	72,565	72,565	107.28	100.00	0.74
比較増減額 (A)-(B)	23,428	6,410	6,410			
1 県負担金	10,907	10,500	10,500			
2 県補助金	16,043	△2,386	△2,386			
3 県委託金	△3,522	△1,704	△1,704			

(表-34) 県支出金の項目別収入状況

(単位:千円・%)

項 目 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の対前年 度増減率
				対予算	対調定	
1 県 負 担 金	367,344	367,801	367,801	100.12	100.00	2.94
1 民生費県負担金	356,188	356,644	356,644	100.13	100.00	3.95
2 衛生費県負担金	250	250	250	100.00	100.00	△65.71
3 農林水産業費県負担金	10,906	10,907	10,907	100.01	100.00	△19.02
2 県 補 助 金	216,686	196,183	196,183	90.54	100.00	△1.20
1 総務費県補助金	11,677	11,678	11,678	100.01	100.00	△23.93
2 民生費県補助金	114,764	114,247	114,247	99.55	100.00	6.19
3 衛生費県補助金	3,708	3,708	3,708	100.00	100.00	△12.79
4 農林水産業費県補助金	81,111	61,704	61,704	76.07	100.00	△7.80
5 商工費県補助金	2,338	1,796	1,796	76.82	100.00	6.02
6 土木費県補助金	20	19	19	95.00	100.00	△80.21
7 教育費県補助金	2,778	2,743	2,743	98.74	100.00	2.73
8 災害復旧費県補助金	2	0	0	0.00	—	—
9 消防費県補助金	288	288	288	100.00	100.00	皆増
3 県 委 託 金	64,116	70,861	70,861	110.52	100.00	△2.35
1 総務費委託金	64,101	70,846	70,846	110.52	100.00	△2.35
2 民生費委託金	15	15	15	100.00	100.00	0.00

タ 第16款「財産収入」

財産収入の決算額を前年度と比較すると、予算現額は395千円（2.25%）、調定額は1,790千円（7.71%）、収入済額は1,884千円（8.28%）、それぞれ減少している。

(表-35) 財産収入の決算状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		収入済額 の構成比
						対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	17,122	21,418	20,863	0	555	121.85	97.41	0.19
1 財産運用収入	11,252	11,731	11,176	0	555	99.32	95.27	0.10
2 財産売払収入	5,870	9,687	9,687	0	0	165.03	100.00	0.09
平成 28 年度 (B)	17,517	23,208	22,747	0	461	129.86	98.01	0.23
1 財産運用収入	11,277	11,694	11,233	0	461	99.61	96.06	0.11
2 財産売払収入	6,240	11,514	11,514	0	0	184.52	100.00	0.12
比較増減額 (A)-(B)	△395	△1,790	△1,884	0	94			
1 財産運用収入	△25	37	△57	0	94			
2 財産売払収入	△370	△1,827	△1,827	0	0			

チ 第17款「寄附金」

寄附金の決算額を前年度と比較すると、調定額と収入済額は同額で2,098千円（22.88%）、それぞれ減少している。

(表-36) 寄附金の決算状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	7,201	7,073	7,073	98.22	100.00	0.06
平成 28 年度 (B)	7,201	9,171	9,171	127.36	100.00	0.09
比較増減額 (A)-(B)	0	△2,098	△2,098			

ツ 第18款「繰入金」

繰入金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は784,710千円（716.46%）、調定額と収入済額は同額で784,709千円（716.47%）、それぞれ増加している。

また、別表07（基金の積立及び取り崩しに関する調書）のとおり、一般会計に係る基金の当年度末現在高は4,057,947,405円で、前年度末4,100,084,208円と比較すると42,136,803円の減少、財政調整基金は1,543,170,925円（前年度末1,366,136,877円）で177,034,048円の増加となっている。

(表-37) 繰入金の決算状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	894,236	894,234	894,234	100.00	100.00	8.15
1 特別会計繰入金	19,375	19,373	19,373	99.99	100.00	0.18
2 基金繰入金	874,861	874,861	874,861	100.00	100.00	7.98
平成 28 年度 (B)	109,526	109,525	109,525	100.00	100.00	1.12
1 特別会計繰入金	15,148	15,147	15,147	99.99	100.00	0.16
2 基金繰入金	94,378	94,378	94,378	100.00	100.00	0.96
比較増減額 (A)-(B)	784,710	784,709	784,709			
1 特別会計繰入金	4,227	4,226	4,226			
2 基金繰入金	780,483	780,483	780,483			

テ 第19款「繰越金」

繰越金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は55,854千円(13.47%)、調定額及び収入済額は同額で55,853千円(13.47%)、それぞれ減少している。

(表-38) 繰越金の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
平成29年度(A)	358,741	358,742	358,742	100.00	100.00	3.27
歳計剩余金	335,381	335,381	335,381	100.00	100.00	3.06
繰越明許費財源	23,361	23,361	23,361	100.00	100.00	0.21
平成28年度(B)	414,595	414,595	414,595	100.00	100.00	4.23
歳計剩余金	316,069	316,069	316,069	100.00	100.00	3.23
繰越明許費財源	98,526	98,526	98,526	100.00	100.00	1.00
比較増減額(A)-(B)	△55,854	△55,853	△55,853			
歳計剩余金	19,312	19,312	19,312			
繰越明許費財源	△75,165	△75,165	△75,165			

ト 第20款「諸収入」

諸収入の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は4,349千円(1.11%)、調定額は832千円(0.21%)、収入済額は1,064千円(0.27%)、それぞれ減少している。

(表-39) 諸収入の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		収入済額 の構成比
						対予算	対調定	
平成29年度(A)	385,915	391,878	387,125	0	4,753	100.31	98.79	3.53
平成28年度(B)	390,264	392,710	388,189	0	4,521	99.47	98.85	3.96
比較増減額(A)-(B)	△4,349	△832	△1,064	0	232			

(表-40) 諸収入の項目別収入状況

(単位:千円・%)

項 目 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		収入済額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
1 延滞金加算金 ・過料	1,001	1,757	1,757	0	0	175.52	100.00	△26.58
2 町預金利子	12	13	13	0	0	108.33	100.00	△64.86
3 貸付金元利収入	212,835	210,836	210,708	0	128	99.00	99.94	2.56
4 雜入	172,067	179,271	174,647	0	4,624	101.50	97.42	△3.14

ナ 第21款「町債」

町債の決算額を前年度と比較すると、予算現額は280,500千円(30.17%)増加し、調定額と収入済額は492,100千円(84.57%)、それぞれ増加している。

(表-41) 町債の決算状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
平成29年度 (A)	1,210,200	1,074,000	1,074,000	88.75	100.00	9.79
平成28年度 (B)	929,700	581,900	581,900	62.59	100.00	5.94
比較増減額 (A)-(B)	280,500	492,100	492,100			

(表-42) 町債の項目別収入状況

(単位:千円・%)

項 目 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率		収入済額の対前年度増率
				対予算	対調定	
1 総務債	439,800	439,800	439,800	100.00	100.00	7.27
2 民生債	0	0	0	—	—	—
3 教育債	749,400	613,200	613,200	81.83	100.00	363.49
4 消防債	21,000	21,000	21,000	100.00	100.00	皆増

(3) 歳出

歳出の総額は10,483,352,177円で、前年度に比べ1,049,658,882円(11.13%)増加している。なお、款項目別の歳出状況と前年度比較等の内容については、以下に記載するとおりである。

(表-43) 歳出の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年 度 区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の構成比	
			金 額	執行率				
1 議会費	29年度	123,713	121,969	98.59	0	1,744	1.16	
	28年度	125,116	121,882	97.42	0	3,234	1.29	
	比較増減	△1,403	87	1.17	0	△1,490	△0.13	
2 総務費	29年度	1,749,557	1,708,084	97.63	0	41,473	16.29	
	28年度	1,491,695	1,420,788	95.25	22,447	48,460	15.06	
	比較増減	257,862	287,296	2.38	△22,447	△6,987	1.23	
3 民生費	29年度	3,199,094	3,141,347	98.19	0	57,747	29.97	
	28年度	3,254,889	3,147,337	96.70	19,998	87,554	33.36	
	比較増減	△55,795	△5,990	1.49	△19,998	△29,807	△3.39	
4 衛生費	29年度	787,121	773,073	98.22	0	14,048	7.37	
	28年度	663,481	643,120	96.93	0	20,361	6.82	
	比較増減	123,640	129,953	1.29	0	△6,313	0.55	
5 労働費	29年度	5,000	5,000	100.00	0	0	0.05	
	28年度	5,013	5,013	100.00	0	0	0.05	
	比較増減	△13	△13	0.00	0	0	0.00	
6 農林水産業費	29年度	533,620	490,674	91.95	7,546	35,400	4.68	
	28年度	572,166	550,337	96.18	4,428	17,401	5.84	
	比較増減	△38,546	△59,663	△4.23	3,118	17,999	△1.16	
7 商工費	29年度	241,510	239,907	99.34	0	1,603	2.29	
	28年度	242,669	240,800	99.23	0	1,869	2.55	
	比較増減	△1,159	△893	0.11	0	△266	△0.26	
8 土木費	29年度	978,752	943,673	96.42	14,482	20,597	9.00	
	28年度	960,854	903,034	93.98	23,078	34,742	9.57	
	比較増減	17,898	40,639	2.44	△8,596	△14,145	△0.57	
9 消防費	29年度	464,616	461,762	99.39	0	2,854	4.40	
	28年度	448,175	442,083	98.64	0	6,092	4.69	
	比較増減	16,441	19,679	0.75	0	△3,238	△0.29	
10 教育費	29年度	2,354,355	1,950,456	82.84	259,818	144,081	18.61	
	28年度	1,784,483	1,272,053	71.28	440,166	72,264	13.49	
	比較増減	569,872	678,403	11.56	△180,348	71,817	5.12	
11 災害復旧費	29年度	4	0	0.00	0	4	0.00	
	28年度	6,374	5,834	91.53	0	540	0.06	
	比較増減	△6,370	△5,834	△91.53	0	△536	△0.06	
12 公債費	29年度	647,410	647,408	100.00	0	2	6.18	
	28年度	681,413	681,412	100.00	0	1	7.22	
	比較増減	△34,003	△34,004	0.00	0	1	△1.04	
13 予備費	29年度	3,655	—	—	—	3,655	—	
	28年度	4,886	—	—	—	4,886	—	
	比較増減	△1,231	—	—	—	△1,231	—	
合 計		29年度	11,088,407	10,483,352	94.54	281,846	323,209	100.00
		28年度	10,241,214	9,433,693	92.11	510,117	297,404	100.00
		比較増減	847,193	1,049,659	2.43	△228,271	25,805	—

ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は 121,969 千円で、執行率は 98.59%（前年度 97.42%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 1,403 千円（1.12%）減少、支出済額は 87 千円（0.07%）増加、不用額は 1,490 千円（46.07%）減少している。

◆ 1 款議会費（1項1目議会費）の支出済額は、議員（17名）の報酬等及び職員給与費の人物費が、94.39% を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は 1,708,084 千円で、執行率は 97.63%（前年度 95.25%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 257,862 千円（17.29%）、支出済額は 287,296 千円（20.22%）、それぞれ増加し、不用額は 6,987 千円（14.42%）減少している。

（表-44） 総務管理費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
1 総務管理費	1,387,381	1,091,312	296,069	98.41	95.95	0
1 一般管理費	307,825	318,557	△10,732	96.63	97.32	0
2 文書管理費	19,324	9,909	9,415	95.41	94.51	0
3 財政管理費	3,034	317,909	△314,875	99.05	100.00	0
4 会計管理費	633	908	△275	87.79	88.85	0
5 財産管理費	51,059	90,219	△39,160	91.03	96.39	0
6 企画費	43,044	40,450	2,594	99.69	99.93	0
7 広報費	6,893	7,393	△500	90.06	88.63	0
8 情報管理費	36,831	40,328	△3,497	97.30	92.86	0
9 財政調整基金費	832,724	191,088	641,636	100.00	100.00	0
10 交通対策費	34,197	34,222	△25	97.30	98.80	0
11 防犯対策費	10,533	10,388	145	97.58	70.27	0
12 自治振興費	8,001	13,387	△5,386	96.54	97.97	0
13 人口対策費	33,284	16,554	16,730	93.90	40.82	0

1項の総務管理費は、予算現額 1,409,782 千円に対し、支出済額は 1,387,381 千円で、執行率は 98.41%（前年度 95.95%）となっている。

- ◆ 1目の一般管理費は、特別職（町長）及び職員（総務課、夢咲くまちづくり推進課、企画課及び会計課分）の給与費が 87.70%を占めており、このほかは、総務・秘書及び人事関係の経常的な経費が主なものである。
- ◆ 2目の文書管理費は、文書管理システム構築委託、複写機使用料等、例規データベース使用料及び郵送料等が主なものである。
- ◆ 3目の財政管理費は、支出済額が前年度と比較して 314,875 千円（99.05%）の大幅な減少となっているが、これは主に、震災復興特別交付税精算金の減少によるものである。
- ◆ 4目の会計管理費は、決算書の印刷製本費及び郵便振替手数料等が主なものである。

- ◆ 5目の財産管理費は、役場庁舎及び公用車の維持管理費、町有財産の除草作業委託及び固定資産管理システム料、公用車購入費が主なものである。
なお、支出済額が前年度と比較して 39,160 千円 (43.41%) 減少しているが、これは主に、旧太田地区コミュニティセンター及び体育館解体撤去事業費の減少によるものである。
- ◆ 6目の企画費は、塩谷広域行政組合の総務費負担金、JR 烏山線まちづくり推進協議会負担金が主なものである。
- ◆ 7目の広報費は、「広報たかねざわ」の印刷製本費、折込委託及びデータ放送委託等が主なものである。
- ◆ 8目の情報管理費は、通信回線利用料、TASK クラウド 委託等及び「元気ネット」のシステム保守管理委託料、サーバー使用料等が主なものである。
なお、支出済額が前年度と比較して 3,497 千円 (8.67%) 減少しているが、これは主に、情報セキュリティ整備費 (2,672 千円) 及び通信回線利用料 (911 千円) の減少によるものである。
- ◆ 9目の財政調整基金費は、基金への積立金であり、前年度と比較して 641,636 千円 (335.78%) 増加しているが、これは主に、庁舎整備基金 (600,085 千円) 及び財政調整基金 (42,079 千円) の増加によるものである。
- ◆ 10目の交通対策費は、交通指導員 (9名) の報酬及び町交通安全対策協議会補助、スマートバス運行事業費が主なものである。
- ◆ 11目の防犯対策費は、防犯灯の LED 化委託及び電気料、防犯組織の負担金・補助が主なものである。
- ◆ 12目の自治振興費は、行政区長 (56名) の報酬及び活動費、町功労者表彰に関する経費及び集会施設整備事業費が主なものである。
なお、前年度と比較して 5,386 千円 (40.23%) 減少しているが、これは主に、集会施設整備事業費補助 (1,315 千円) は増加したものの、プロモーション活動推進事業費 (6,393 千円) が減少したことによるものである。
- ◆ 13目の人口対策費は、地域おこし協力隊活動事業費、創業者支援事業、移住・定住・創業支援センター事業が主なものである。
なお、支出済額は前年度と比較して 16,730 千円 (101.06%) 増加しているが、これは主に、前年度繰越事業の移住・定住・創業支援センター整備事業費である。

(表-45) 徴税費の項目別支出状況 (単位 : 千円・%)

項目区分	支 出 濟 額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
2 徴 税 費	176,935	173,043	3,892	94.66	91.58	0
1 税務総務費	125,543	124,906	637	95.04	95.28	0
2 賦課徴収費	51,392	48,137	3,255	93.74	83.21	0

2項の徴税費は、予算現額の 186,912 千円に対し、支出済額は 176,935 千円で、執行率は 94.66% (前年度 91.58%) となっている。

- ◆ 1目の税務総務費は、職員給与費が 86.32% を占めており、このほかは、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金、住民税 (所得税) 申告に関する臨時の任用職員の賃金及び電算システム料使用料が主なものである。
なお、支出済額が前年度と比較して 637 千円 (0.51%) 増加しているが、これは主に、職員給与費 (1,162 千円) 及び町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金 (622 千円) は減少したものの、申告受付用パソコンの購入費 (2,000 千円) が増加したことによるものである。

◆ 2項目の賦課徴収費は、町税の賦課・収納に関する電算処理委託、電算システム使用料及び徴収嘱託員（2名）の報酬が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して3,255千円（6.76%）増加しているが、これは主に、家屋評価業務支援システムの購入費（2,808千円）及び住民税納税通知書の郵送料（1,371千円）の増加によるものである。

（表-46） 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
3 戸籍住民基本台帳費	95,407	97,555	△2,148	91.81	94.32	0

3項目（1目）の戸籍住民基本台帳費は、予算現額の103,923千円に対し、支出済額は95,407千円、執行率は91.81%（前年度94.32%）となっている。

支出済額の内訳をみると、職員給与費が70.52%を占めており、このほかは、住民基本台帳、戸籍、住民基本台帳ネットワーク、住民記録、マインバー、コンビニ交付のシステム運営に関するシステム使用料、システム保守管理委託など経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して2,148千円（2.20%）減少しているが、これは主に、職員給与費（8,169千円）及び前年度繰越事業のマインバーの通知カード等事務委託交付金（2,195千円）は増加したものの、マインバー対応システム改修事業費（5,530千円）及びマインバーシステム運営費（6,311千円）が減少したことによるものである。

（表-47） 選挙費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
4 選挙費	21,493	31,984	△10,491	98.21	91.77	0
1 選挙管理委員会費	1,620	2,398	△778	93.16	93.86	0
2 町議会議員選挙費	2,834	—	皆増	91.51	—	0
3 鬼怒川東部土地改良区 総代選挙費	72	—	皆増	98.63	—	0
4 衆議院議員選挙費	16,967	—	皆増	99.95	—	0

4項目の選挙費は、予算現額の21,884千円に対し、支出済額は21,493千円で、執行率は98.21%（前年度91.77%）となっている。

なお、前年度は、参議院選挙費（11,851千円）、県知事選挙費（8,568千円）、高根沢土地改良区総代選挙費（252千円）、町議会議員補欠選挙費（2,001千円）、町長選挙費（6,914千円）があつたが、廃止となっている。

（表-48） 統計調査費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
5 統計調査費	782	1,144	△362	99.11	99.56	0

5項目（1目）の統計調査費は、予算現額789千円に対し、支出済額782千円で、執行率は99.11%（前年度99.56%）となっている。

なお、支出済額が前年度と比較して362千円（31.64%）減少しているが、これは主に、就業構造基本調査事務費（475千円）は増加したものの、経済セサス調査事務費（1095千円）が減少したことによるものである。

(表-49) 監査委員費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
6 監査委員費	26,086	25,750	336	99.31	99.10	0

6項(1目)の監査委員費は、予算現額26,267千円に対し、支出済額は26,086千円で、執行率は99.31%（前年度99.10%）となっている。

なお、支出済額の内訳をみると、監査委員（2名）の報酬及び職員給与費が99.18%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費である。

ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は3,141,347千円で、執行率は98.19%（前年度96.70%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は55,795千円（1.71%）、支出済額は5,990千円（0.19%）、不用額は29,807千円（34.04%）、それぞれ減少している。

(表-50) 社会福祉費の項目別歳出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
1 社会福祉費	1,529,096	1,585,364	△56,268	98.81	97.05	0
1 社会福祉総務費	129,656	244,613	△114,957	96.37	88.74	0
2 障害者福祉費	569,509	503,640	65,869	98.34	97.67	0
3 老人福祉費	349,132	372,616	△23,484	99.54	99.44	0
4 保険・年金事務費	480,799	464,495	16,304	99.52	99.34	0

1項の社会福祉費は、予算現額1,547,524千円に対し、支出済額1,529,096千円で、執行率は98.81%（前年度97.05%）となっている。

◆ 1目の社会福祉総務費は、職員給与費が64.61%を占めており、このほかは、社会福祉委員（52名）の報酬、町社会福祉協議会補助、関係団体の負担金・補助金及び経常的な経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して、114,957千円（47.00%）減少しているが、これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金（70,162千円）、前年度繰越事業の経済対策臨時福祉給付金（24,658千円）、臨時福祉給付費（15,879千円）及び職員給与費（4,716千円）の減少によるものである。

◆ 2目の障害者福祉費は、扶助費が90.51%を占めており、このほかは、障害児・者の生活支援業務委託及び経常的な経費が主である。

なお、支出済額が前年度と比較して65,869千円（13.08%）増加しているが、これは主に、障害福祉サービス費支給費（51,154千円）及び自立支援医療費支給事業費（12,181千円）の増加によるものである。

◆ 3目の老人福祉費は、高齢者福祉対策の全般にわたる事業費であり、介護保険特別会計繰出金、緊急通報装置貸付事業及びシルバー人材センター補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して23,484千円（6.30%）減少しているが、これは主に、介護保険特別会計繰出金（13,830千円）は増加したものの、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（32,854千円）が減少したことによるものである。

◆ 4目の保険・年金事務費は、国民健康保険特別会計繰出金、県後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金等が主なものである。

(表-51) 児童福祉費の項目別歳出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
2 児童福祉費	1,612,251	1,561,973	50,278	97.62	96.34	0
1 児童福祉総務費	766,074	714,277	51,797	97.76	95.23	0
2 保育園費	242,353	236,801	5,552	93.59	92.29	0
3 児童措置費	494,234	503,759	△9,525	99.62	99.60	0
4 母子福祉費	109,589	107,136	2,453	97.07	98.38	0

2項の児童福祉費は、予算現額1,651,569千円に対し、支出済額1,612,251千円で、執行率は97.62%（前年度96.34%）となっている。

◆ 1目の児童福祉総務費は、児童福祉対策の全般にわたる事業費であり、子どものための教育・保育給付事業の保育業務委託、民間保育園等補助、たから保育園・ひまわり保育園・児童館みんなのひろば・児童館きのこのもり・学童保育所の指定管理委託及び障害児養育支援事業委託が主なものであり、このほかは、児童福祉の支援に関する経費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度に比較して51,797千円(7.25%)増加しているが、これは主に、保育業務委託料(15,165千円)、たから保育園指定管理委託料(22,773千円)、学童保育所指定管理料(4,851千円)の増加によるものである。

◆ 2目の保育園費は、職員給与費が58.18%(臨時の任用職員の賃金を含めると84.48%)を占めており、このほかは、町立2保育園の運営に関する経費である。

なお、支出済額が前年度に比較して5,552千円(2.34%)増加しているが、これは主に、のびのび保育園の臨時の任用職員の賃金(3,821千円)は減少したものの、職員給与費(6,628千円)及びにじいろ保育園の臨時の任用職員の賃金(2,027千円)が増加したことによるものである。

◆ 3目の児童措置費は、児童手当給付費及び遺児手当給付費(93.31%)とこれら支給に係る事務経費である。

なお、支出済額が前年度に比較して9,525千円(1.89%)減少しているが、これは主に、児童手当給付費(7,905千円)の減少によるものである。

◆ 4目の母子福祉費は、こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親家庭医療費及び不妊治療費の助成金が96.09%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

(表-52) 災害救助費の項目別歳出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
3 災害救助費	0	0	0	0	0	0

3項(1目)の災害救助費は、科目存置の予算現額1千円のみで支出はなかった。

エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は 773,073 千円で、執行率は 98.22%（前年度 96.93%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 123,640 千円（18.64%）、支出済額は 129,953 千円（20.21%）、それぞれ増加し、不用額は 6,313 千円（31.01%）減少している。

(表-53) 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
1 保健衛生費	244,129	269,489	△25,360	96.65	94.42	0
1 保健総務費	52,333	56,712	△4,379	99.51	96.17	0
	143,512	165,580	△22,068	94.92	92.70	0
	47,751	46,664	1,087	99.00	98.78	0
	533	533	0	92.86	92.86	0

1 項の保健衛生費は、予算現額 252,584 千円に対し、支出済額は 244,129 千円で、執行率は 96.65%（前年度 94.42%）となっている。

◆ 1 目の保健総務費は、職員給与費が 75.54% を占めており、このほかは、塩谷広域行政組合救急医療対策費負担金が主なものである。

◆ 2 目の予防費は、保健予防全般にわたるもので、予防接種事業費、健康診査事業費及び妊婦一般健康診査事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 22,068 千円（13.33%）減少しているが、これは主に、保健センター改修事業費の減少によるものである。

◆ 3 目の環境衛生費は、生活環境の整備、犬の登録、町営墓地管理及び環境全般に関するもので、浄化槽設置整備費補助、水道事業会計への出資金及び塩谷広域行政組合の斎場管理負担金が主なものである。

◆ 4 目の公害対策費は、主に河川及び地下水の水質検査の手数料である。

(表-54) 清掃費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
2 清掃費	528,943	373,631	155,312	98.95	98.82	0
1 清掃総務費	60,071	70,305	△10,234	97.88	98.07	0
	468,872	303,326	165,546	99.09	99.00	0

2 項の清掃費は、予算現額 534,537 千円に対し、支出済額は 528,943 千円で、執行率は 98.95%（前年度 98.82%）となっている。

◆ 1 目の清掃総務費は、職員給与費が 75.93% を占めており、このほかは、エコ・ハウスとかねざわ指定管理委託及びリサイクル推進事業に関する経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 10,234 千円（14.56%）減少しているが、これは主に、職員給与費の減少によるものである。

◆ 2 目のごみ処理費は、一般廃棄物の収集委託、塩谷広域行政組合の清掃総務費、衛生センター、水処理センター及び環境施設建設費負担金等が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 165,546 千円（54.58%）増加しているが、これは主に、塩谷広域行政組合の環境施設建設費負担金の増加によるものである。

オ 第5款「労働費」

5款労働費（1項1目労働諸費）は、支出済額5,000千円（前年度5,013千円）で、執行率は100%（前年度100%）となっている。

◆ 5款労働費（1項1目労働諸費）は、勤労者住宅資金融資預託金である。

カ 第6款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は490,674千円で、執行率は91.95%（前年度96.18%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は38,546千円(6.74%)、支出済額は59,663千円(10.84%)、それぞれ減少し、不用額は17,999千円(103.44%)増加している。

(表-55) 農業費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
1 農業費	488,124	546,268	△58,144	92.19	96.19	7,546
1 農業委員会費	41,687	41,958	△271	96.66	96.58	0
2 農業総務費	79,087	80,150	△1,063	98.34	91.72	0
3 農業振興対策費	105,740	157,569	△51,829	77.15	95.30	2,862
4 農畜産振興費	65,012	69,522	△4,510	94.62	97.84	2,484
5 水田農業対策費	16,694	16,080	614	100.00	100.00	0
6 農地費	179,904	180,989	△1,085	98.07	98.05	2,200

1項の農業費は、予算現額529,459千円に対し、支出済額は488,124千円で、執行率は92.19%（前年度96.19%）となっている。

- ◆ 1目の農業委員会費は、農業委員報酬及び職員給与費で支出済額の94.58%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。
- ◆ 2目の農業総務費は、職員給与費が91.94%を占めており、このほかは、前年度繰越事業の農業振興地域整備計画策定事業費及び経常的な事務費が主なものである。
- ◆ 3目の農業振興対策費は、新規就農者確保事業費、農地集積事業費、経営体育成支援事業費及び農産物加工品ブランド化推進事業費など総合的な農業振興に関する事業費で、このほかは、元気あっぷむらの整備事業費及び指定管理委託が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して51,829千円(32.89%)減少しているが、これは主に、経営体育成支援事業費補助(10,069千円)、元気あっぷむら指定管理委託料(6,218千円)、新規事業の露地野菜生産供給スタートアップ支援事業費補助(4,686千円)の増加があったものの、元気あっぷ整備事業費(32,348千円)、農産物加工品ブランド化推進事業(14,444千円)、農地集積事業費(14,040千円)、担い手確保・経営強化支援事業交付金(7,154千円)の減少があったことによるものである。

また、翌年度繰越額は、元気あっぷむら整備事業費(元気あっぷむら及び周辺施設活性化アシスト策定業務委託)である。

- ◆ 4目の農畜産振興費は、土づくりセンターの管理運営委託・維持管理費、びれっじセンターの運営に要した経費及び各種農畜産業の生産振興対策事業・生産振興団体に関する補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して4,510千円(6.49%)減少しているが、これは主に、農畜産振興事務費の新食肉センター出資金(5,000千円)、同センター整備支援事業費補助(1,054千円)、土づくりセンターの運営管理委託料(7,041千円)は増加したものの、土づくりセンター維持管理費(16,682千円)、畜産担い手育成総合事業費補助(2,161千円)が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、土づくりセンター発酵槽防臭テント更新工事設計業務委託である。

◆ 5目の水田農業対策費は、町水田農業確立対策室負担金及び経営所得安定対策直接支払推進事業費補助である。

◆ 6目の農地費は、土地改良事業関係の交付金、土地改良施設改修整備事業費、農道整備事業、農村公園維持管理及び農業集落排水事業特別会計繰出金が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 1,085 千円 (0.60%) 減少しているが、これは主に、土地改良施設改修整備事業費補助 (9,694 千円)、農道整備事業費 (15,170 千円) の増加があつたものの、農業集落排水事業特別会計繰出金 (21,764 千円)、土地改良施設改修整備事業費の災害復旧費負担金 (4,028 千円) の減少があつたことによるものである。

また、翌年度繰越額は、土地改良施設改修整備事業費（県単農業農村整備事業費補助）である。

(表-56) 林業費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
2 林業費	2,550	4,069	△1,519	61.28	95.49	0

2項（1目）の林業費は、予算現額 4,161 千円に対し、支出済額は 2,550 千円で、執行率は 61.28%（前年度 95.49%）となっている。支出の主なものは、森を育む人づくり事業費及び明るく安全な里山整備事業費である。

なお、執行率が大幅に低下しているが、これは鳥獣被害対策実施隊によるイノシシ追い払いが無かつたため、追い払いに対する報酬 (1,440 千円) が執行されなかつたためである。

キ 第7款「商工費」

7款の商工費（及び 1項の商工費）は、予算現額 241,510 千円に対し、支出済額は 239,907 千円で、執行率は 99.34%（前年度 99.23%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 1,159 千円 (0.48%)、支出済額は 893 千円 (0.37%)、不用額は 266 千円 (14.23%)、それぞれ減少している。

(表-57) 商工費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
1 商工費	239,907	240,800	△893	99.34	99.23	0
1 商工総務費	232,950	233,785	△835	99.65	99.60	0
2 観光費	3,860	4,053	△193	97.67	99.48	0
3 消費者行政推進費	3,097	2,962	135	81.59	76.66	0

◆ 1目の商工総務費は、職員給与費、中小企業振興資金融資預託金、町商工会補助、プリミアム付商品券発行事業費補助及び商工業団体の支援対策費が主なものである。

◆ 2目の観光費は、町観光協会補助、たんたん祭り実施事業交付金が主なもので、このほかは、経常的な事務費である。

◆ 3目の消費者行政推進費は、消費生活相談員（2名）の報酬及び相談業務に関する経費である。

ク 第8款「土木費」

土木費の支出済額は 943,673 千円で、執行率は 96.42%（前年度 93.98%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 17,898 千円（1.86%）、支出済額は 40,639 千円（4.50%）、それぞれ増加し、不用額は 14,145 千円（40.71%）減少している。

(表-58) 土木管理費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
1 土木管理費	112,822	104,637	8,185	94.65	95.97	0
1 土木総務費	96,393	83,023	13,370	95.03	96.12	0
2 地籍調査費	16,429	21,614	△5,185	92.50	95.38	0

1 項の土木管理費は、予算現額 119,199 千円に対し、支出済額は 112,822 千円で、執行率は 94.65%（前年度 95.97%）となっている。

◆ 1 目の土木総務費は、職員給与費が 92.90% を占め、このほかは、道路整備関係負担金及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 13,370 千円（16.10%）増加しているが、これは主に、職員給与費の増加によるものである。

◆ 2 目の地籍調査費は、事前調査・測量・登記業務費と関連事務費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し 5,185 千円（23.99%）減少しているが、これは主に、地区事業費の減少によるものである。

(表-59) 道路橋梁費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
2 道路橋梁費	200,147	148,153	51,994	93.25	77.95	10,000
1 道路維持費	163,299	119,558	43,741	93.61	79.65	10,000
2 道路新設改良費	29,020	11,881	17,139	92.57	56.32	0
3 交通安全施設整備費	7,828	16,714	△8,886	88.52	88.65	0

2 項の道路橋梁費は、予算現額の 214,644 千円に対し、支出済額は 200,147 千円で執行率は 93.25%（前年度 77.95%）となっている。

◆ 1 目の道路維持費は、道路維持修繕費（道路補修委託料、町道 366 号線舗装修繕工事等）、前年度繰越事業を含む橋梁修繕事業費（橋梁点検委託等）、道路アック事業費（町道 2 号線舗装修繕工事等）、町道 108 号線舗装修繕事業費（設計委託、舗装修繕工事）が主なものである。

また、翌年度繰越額は、橋梁修繕事業費（橋梁修繕工事）である。

◆ 2 目の道路新設改良費は、町道 119 号線道路改良事業費、道路網整備計画策定事業費が主なものである。

◆ 3 目の交通安全施設整備費は、カーブミラー設置工事及び通学路カーブ舗装布設及び区画線設置工事が主なものである。

(表-60) 河川費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
3 河川費	1,374	1,279	95	87.29	84.20	0

3 項の河川費（1 目の河川総務費）は、予算現額の 1,574 千円に対し、支出済額は 1,374 千円

で、執行率は 87.29%（前年度 84.20%）であり、町河川愛護会補助、宝積寺排水樋管維持管理委託費が主なものである。

(表-61) 都市計画費の項目別支出状況 (単位: 千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
4 都市計画費	623,986	600,409	23,577	97.89	98.28	4,482
1 都市計画費	5,851	59,403	△53,552	95.78	98.78	0
2 下水道費	444,774	345,200	99,574	99.09	98.33	0
3 公園費	50,454	49,434	1,020	92.32	92.72	0
4 都市整備費	103,697	119,653	△15,956	100.00	100.00	0
5 まちづくり推進費	19,210	26,719	△7,509	79.69	99.85	4,482

4項の都市計画費は、予算現額の 637,430 千円に対し、支出済額は 623,986 千円で執行率は 97.89%（前年度 98.28%）となっている。

◆ 1目の都市計画費は、都市計画推進関係の基礎調査委託料及び負担金、都市計画道路整備事業費の設計委託が主なものであり、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、53,552 千円（90.15%）と大幅に減少しているが、これは主に、中坂上土地区画整理事業費の雨水排水処理対策負担金の減少によるものである。

◆ 2目の下水道費は、公共下水道事業特別会計繰出金、宝積寺住宅団地終末処理場及び排水処理施設の維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、99,574 千円（28.85%）増加しているが、これは主に、公共下水道事業特別会計繰出金の増加によるものである。

◆ 3目の公園費は、都市公園の維持管理費及び公園整備事業費（街区公園 1 号整備工事等）が主なものである。

◆ 4目の都市整備費は、宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計繰出金である。

◆ 5目のまちづくり推進費は、ちょっと蔵広場及び宝積寺駅東西連絡通路の指定管理委託及び都市再生整備計画作成委託が主なものであり、このほかは、まちづくり推進に関する経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、7,509 千円（28.10%）減少しているが、これは主に、新規事業の都市再生整備計画事業費（4,447 千円）は増加したものの、ちょっと蔵広場の多目的広場整備事業費（9,580 千円）及び宝積寺駅東西連絡通路階段ライン修繕工事等（2,178 千円）が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、道の駅整備事業費（登録申請書作成委託）である。

(表-62) 住宅費の項目別支出状況 (単位: 千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
5 住宅費	5,344	48,556	△43,212	90.50	98.47	0

5項の住宅費（1目住宅管理費）は、予算現額の 5,905 千円に対し、支出済額は 5,344 千円で、執行率は 90.50%（前年度 98.47%）となっている。

支出の主なものは、町営住宅（光陽台、宝積寺及び南）の維持管理費、被災住宅再建等利子補給事業費であり、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、43,212 千円（88.99%）減少しているが、これは主に、公営住宅等長寿命化修繕事業費（40,619 千円）、町営南住宅解体工事等（1,350 千円）及び建築物耐震改修促進計画見直し作成支援業務委託料（896 千円）の減少によるものである。

ケ 第9款「消防費」

9款の消防費(1項消防費)の支出済額は461,762千円で、執行率は99.39%(前年度98.64%)である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は16,441千円(3.67%)、支出済額は19,679千円(4.45%)、それぞれ増加し、不用額は3,238千円(53.15%)減少している。

(表-63) 消防費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
1 消防費	461,762	442,083	19,679	99.39	98.64	0
1 非常備消防費	61,652	63,874	△1,722	98.71	96.68	0
	2 消防施設費	400,094	378,693	21,401	99.51	99.00
	3 水防費	16	16	0	14.55	14.68

◆ 1目の非常備消防費は、職員給与費及び消防委員(6名)、消防団員(222名)、消防支援員(27名)の報酬が84.06%を占めており、このほかは、消防団の活動費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、1,722千円(2.72%)減少しているが、これは主に、職員給与費(1,379千円)は増加したものの、バードマップ更新事業(2,862千円)が減少したことによるものである。

◆ 2目の消防施設費は、塩谷広域行政組合消防管理費負担金が88.23%を占めており、このほかは、消防施設(防災行政無線、消火栓等)の維持管理費、消防ポンプ車購入費、防災拠点施設整備費、自主防災組織育成事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、21,401千円(5.65%)増加しているが、これは主に、防災行政無線移設工事等(5,722千円)は減少したものの、消防ポンプ車購入費(28,080千円)が増加したことによるものである。

◆ 3目の水防費は、消耗品費(土嚢用砂)である。

コ 第10款「教育費」

10款の教育費の支出済額は1,950,456千円で、執行率は82.84%(前年度71.28%)である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は569,872千円(31.93%)、支出済額は678,403千円(53.33%)、不用額は71,817千円(99.38%)、それぞれ増加している。

(表-64) 教育総務費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
1 教育総務費	405,417	368,973	36,444	85.47	91.82	50,000
1 教育委員会費	1,766	1,879	387	90.19	87.95	0
	2 事務局費	357,582	321,856	36,226	84.34	93.09
	3 就学援助費	11,194	10,501	693	88.71	79.72
	4 幼稚園費	34,876	35,737	△861	97.36	85.28

1項の教育総務費は、予算現額474,356千円に対し、支出済額405,417千円で、執行率は85.47%(前年度91.82%)となっている。

- ◆ 1目の教育委員会費は、教育委員（4名）の報酬、卒業記念品等の報償費及び塩谷南那須地区教育委員会連合会市町負担金が主なものである。
- ◆ 2目の事務局費は、特別職（教育長）、職員の給与費、各種支援事業等の臨時的任用職員の賃金、スクールバス運行事業費、小中学校施設修繕・改修事業費、エアコン整備事業費、教育委員会関係の諸負担金・補助などが主なものであり、そのほか教育関係の経常的な事務費である。
なお、支出済額が前年度と比較し、36,226千円（11.27%）増加しているが、これは主に、エアコン整備事業費（25,303千円）、小中学校施設修繕・改修事業費（5,174千円）、事務局事務費の臨時的任用職員の賃金（2,864千円）の増加によるものである。
- また、翌年度繰越額は、小中学校施設修繕・改修事業費（阿久津小学校校庭整備工事請負費）である。
- ◆ 3目の就学援助費は、小学校児童・中学校生徒の就学援助費・奨励費である。
- ◆ 4目の幼稚園費は、幼稚園就園奨励費である。

(表-65) 小学校費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
2 小学校費	673,640	246,255	427,385	75.78	77.88	209,818
1 学校管理費	657,518	230,947	426,571	75.42	76.96	209,818
2 教育振興費	16,122	15,308	814	94.06	94.95	0

2項の小学校費は、予算現額 888,992 千円に対し、支出済額は 673,640 千円で、執行率は 75.78%（前年度 77.88%）となっている。

- ◆ 1目の学校管理費は、小学校の整備と維持管理に要した経常的な経費及び職員給与費が主なものである。
なお、支出済額が前年度と比較し、426,571 千円（184.71%）増加しているが、これは主に、前年度繰越事業費を含めた東小学校校舎整備事業費（426,090 千円）が増加したことによるものである。
- また、翌年度繰越額は、東小学校校舎整備事業費である。
- ◆ 2目の教育振興費は、各小学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-66) 中学校費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
3 中学校費	318,986	49,875	269,111	75.31	11.60	0
1 学校管理費	304,124	30,655	273,469	74.49	7.47	0
2 教育振興費	14,862	19,220	△4,358	97.12	98.38	0

3項の中学校費は、予算現額の 423,591 千円に対し、支出済額は 318,986 千円で、執行率は 75.31%（前年度 11.60%）となっている。

- ◆ 1目の学校管理費は、中学校の整備と維持管理に要した経常的な経費が主なものである。
なお、支出済額が前年度と比較し、273,469 千円（892.09%）増加しているが、これは主に、前年度繰越事業の北高根沢中学校改修事業費（275,908 千円）が増加したことによるものである。
- ◆ 2目の教育振興費は、各中学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-67) 社会教育費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
4 社会教育費	302,878	355,519	△52,641	97.65	97.18	0
1 社会教育総務費	109,667	105,306	4,361	99.08	98.01	0
2 施設管理費	59,535	114,705	△55,170	92.03	93.76	0
3 公民館費	996	973	23	76.85	74.62	0
4 歴史・文化振興費	11,484	13,025	△1,541	96.55	98.40	0
5 図書館費	121,197	121,510	△313	99.66	100.00	0

4項の社会教育費は、予算現額 310,179 千円に対し、支出済額は 302,878 千円で、執行率は 97.65%（前年度 97.18%）となっている。

◆ 1目の社会教育総務費は、職員給与費が 83.52%を占めており、このほかは、生涯学習の推進及び団体育成と活動支援、女性青少年の活動支援及び生涯学習推進関係団体の負担金・補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、4,361 千円（4.14%）増加しているが、これは主に、職員給与費（2,861 千円）及び中学生海外派遣事業交付金（673 千円）の増加によるものである。

◆ 2目の施設管理費は、改善センター、町民ホール、町民広場及びタウンセンターの維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、55,170 千円（48.10%）減少しているが、これは主に、改善センター改修事業費（49,599 千円）、町民広場変電所内非常用自家発電装置改修工事等（4,738 千円）及び社会教育施設修繕・改修事業費（2,786 千円）の減少によるものである。

◆ 3目の公民館費は、自治公民館活動を支援する負担金・補助である。

◆ 4目の歴史・文化振興費は、歴史民俗資料館の維持管理費、文化祭開催事業交付金及び町民ホール事業が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、1,541 千円（11.83%）減少しているが、これは主に、町民ホール事業の減少によるものである。

◆ 5目の図書館費は、図書館指定管理委託（図書館中央館、仁井田分館、上高根沢分館）及び図書館施設修繕・改修事業費である。

(表-68) 保健体育費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
5 保健体育費	249,535	251,431	△1,896	97.01	92.90	0
1 保健体育総務費	8,015	7,884	131	96.22	89.88	0
2 体育施設費	22,814	24,152	△1,338	89.77	84.26	0
3 学校給食センター費	218,706	219,395	△689	97.86	94.07	0

5項の保健体育費は、予算現額 257,237 千円に対し、支出済額は 249,535 千円で執行率は 97.01%（前年度 92.90%）となっている。

◆ 1目の保健体育総務費は、元気あつぱーフマラソン大会事業費、スポーツイベント開催事業費、社会体育推進団体の活動支援及びツール・ド・とちぎ実行委員会負担金が主なもので、このほかは経常的な事務費である。

- ◆ 2目の体育施設費は、石末運動場、小中学校屋内運動場、町民広場、トレーニングセンター、武道館、情報の森テニスコート、キッズ体育館、キッズ運動場の維持管理費及び野球場改修事業費である。
 なお、支出済額が前年度と比較し 1,338 千円 (5.54%) 減少しているが、これは主に、町民広場グッズアウトベンチ改修工事等の減少によるものである。
- ◆ 3目の学校給食センター費は、給食調理・配達等委託料、給食賄材料費が主なもので、このほかは、同センターの維持管理費及び経常的な事務費である。

サ 第11款「災害復旧費」

11款の災害復旧費の支出はなかった。

なお、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 6,370 千円 (99.94%)、支出済額は 5,834 千円 (皆減)、不用額は 536 千円 (99.26%)、それぞれ減少している。

(表-69) 農林水産施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位 : 千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
1 農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
1 農地災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 農業用施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0

1目の農林災害復旧費及び2目の農業用施設災害復旧費は、それぞれ科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

(表-70) 公共土木施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位 : 千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
2 公共土木施設災害復旧費	0	5,834	皆減	0.00	91.56	0
1 道路橋梁災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 河川災害復旧費	0	5,834	皆減	0.00	91.57	0

1目の道路橋梁災害復旧費及び2目の河川災害復旧費は、それぞれ科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

シ 第12款「公債費」

12款の公債費（1項公債費）の支出済額は 647,408 千円、執行率 100.00%（前年度同率）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 34,003 千円 (4.99%)、支出済額は 34,004 千円 (4.99%)、それぞれ減少している。

なお、参考に町債の未償還残高及び償還計画を別表 08 と別表 09 に掲げるので参照されたい。

(表-71) 公債費の項目別支出状況 (単位 : 千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
1 公債費	647,408	681,412	△34,004	100.00	100.00	0
1 元金	598,508	623,368	△24,860	100.00	100.00	0
2 利子	48,900	58,044	△9,144	100.00	100.00	0

- ◆ 1目の元金は、予算現額 598,509 千円に対し、支出済額は 598,508 千円で、執行率は 100.00%（前年度も同率）となっている。
- ◆ 2目の利子は、予算現額 48,901 千円に対し、支出済額 48,900 千円で、執行率は 100.00%（前年度同率）となっている。

ス 第13款「予備費」

13款の予備費は、当初 10,000 千円計上した予算の中から 6,345 千円を充用している。
なお、充用状況は、以下の2表のとおりである。

(表-72) 予備費の決算状況 (単位：千円・%・ポート)

年 度 区 分	計上した 予 算 額	充用した 予 算 額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
平成 29 年度	10,000	6,345	63.45	3,655	3,655	—
平成 28 年度	10,000	5,114	51.14	4,886	4,886	—
比較 増 減 額	0	1,231	12.31	△1,231	△1,231	—

(表-73) 予備費の予算科目別充用状況 (単位：千円)

予 備 費 の 充 用 先				予備費 充用額
款	項	目	使 途	
2 総務費	3 戸籍住民 基本台帳費	1 戸籍住民 基本台帳費	委託料：マイナンバー対応システム改修費	324
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	扶助費：行旅死亡人の搬送費	84
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費	委託料：子育てワンストップサービス初期 導入費	540
4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	償還金利子及び割引料：墓地永代使用料還 付金	277
6 農林水 産業費	1 農業費	1 農畜産 振興費	工事請負費：土づくりセンター発酵槽テン ト緊急修繕費	3,480
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	負担金補助及び交付金：阿小吹奏楽部、大 会出場にかかる交通費・宿泊費	1,029
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	負担金補助及び交付金：阿小、西小、阿中、 大会出場にかかる交通費・宿泊費	611

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 峰入歳出決算額

国民健康保険特別会計の峰入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の峰入総額は 3,197,236,508 円、歳出総額は 3,069,048,485 円で、峰入歳出差引額及び実質収支額は 128,188,023 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は 82,089,180 円の黒字となり、これから財政調整基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額も 139,352,772 円の黒字となっている。

(表-74) 峰入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
峰入総額 (A)	3,197,236,508	△0.03	3,198,097,961	2.16	3,130,474,316	17.79
歳出総額 (B)	3,069,048,485	△2.63	3,151,999,118	3.05	3,058,592,171	15.66
峰入歳出差引額 (C) = (A)-(B)	128,188,023	178.07	46,098,843	△35.87	71,882,145	443.48
翌年度繰越財源 (D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E) = (C)-(D)	128,188,023	178.07	46,098,843	△35.87	71,882,145	443.48
前年度実質収支額 (F)	46,098,843	△35.87	71,882,145	443.48	13,226,347	△83.88
単年度収支額 (G) = (E)-(F)	82,089,180	418.38	△25,783,302	△143.96	58,655,798	185.22
積立金 (H)	57,263,592	96.74	29,105,937	21310.87	135,940	△12.94
積立金取崩額 (I)	0	皆減	39,233,000	△62.35	104,211,000	皆増
実質単年度収支額 (J) = (G)+(H)-(I)	139,352,772	488.06	△35,910,365	20.94	△45,419,262	33.86

イ 峰入の状況

峰入の状況は、以下の 3 表のとおりである。

当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 13,798,709 円 (0.40%)、収入済額は 861,453 円 (0.03%)、不納欠損額は 8,140,903 円 (50.66%)、収入未済額は 4,796,353 円 (2.24%)、それぞれ減少している。

また、国民健康保険税の収納率（収入済額 ÷ 調定額）をみると、全体では 77.81% で 1.75 ポイント、現年課税分は 91.47% で 0.25 ポイント、滞納繰越分は 28.59% で 0.64 ポイント、それぞれ上昇となっている。

なお、不納欠損処分は地方税法で規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-75) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29年 度		28年 度		27年 度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	3,202,603,000	0.59	3,183,889,000	2.86	3,095,248,000	15.38
調定額(B)	3,414,968,019	△0.40	3,428,766,728	1.56	3,376,179,012	15.61
収入済額(C)	3,197,236,508	△0.03	3,198,097,961	2.16	3,130,474,316	17.79
不納欠損額(D)	7,929,467	△50.66	16,070,370	43.35	11,210,266	△28.51
収入未済額 (B)-(C)-(D)	209,802,044	△2.24	214,598,397	△8.48	234,494,430	△5.06
収 納 率	対予算	99.83	△0.62	100.45	△0.69	101.14
	対調定	93.62	0.35	93.27	0.55	92.72
						1.71

(表-76) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 国民健康保険税	763,660	732,432	31,228	77.81	76.06	23.88	22.90
現年課税分	702,755	667,916	34,839	91.47	91.22	21.98	20.88
滞納繰越分	60,905	64,516	△3,611	28.59	27.95	1.90	2.02
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	411	421	△10	100.00	100.00	0.01	0.01
4 国庫支出金	675,606	615,327	60,279	100.00	100.00	21.13	19.24
5 療養給付費等交付金	42,669	77,279	△34,610	100.00	100.00	1.33	2.42
6 前期高齢者交付金	661,808	592,158	69,650	100.00	100.00	20.70	18.51
7 県支出金	143,720	149,572	△5,852	100.00	100.00	4.50	4.68
8 共同事業交付金	696,126	701,911	△5,785	100.00	100.00	21.77	21.95
9 財産収入	15	25	△10	100.00	100.00	0.00	0.00
10 寄附金	0	0	0	0.00	0.00	—	—
11 繰入金	156,693	200,822	△44,129	100.00	100.00	4.90	6.28
12 繰越金	46,099	71,882	△25,783	100.00	100.00	1.44	2.25
13 諸収入	10,429	11,269	△840	99.94	99.23	0.33	0.35
14 町債	0	45,000	皆減	—	100.00	—	1.41
合 計	3,197,237	3,198,098	△861	93.62	93.27	100.00	100.00

1 款の国民健康保険税の賦課と収納状況等は、次表（国民健康保険税の推移）のとおりである。収入未済額は年々減少しており、未納防止あるいは滞納整理に努められていることは理解できるが、税の公平負担の原則からさらなる努力をお願いしたい。

(表-77) 国民健康保険税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成24年度	1,094,408	806,032	20,031	268,345	90.13	30.42	73.65	9.21
平成25年度	1,091,169	826,296	10,289	254,584	90.32	30.65	75.73	2.51
平成26年度	1,042,254	779,605	15,682	246,967	90.25	26.79	74.80	△5.65
平成27年度	965,289	719,648	11,210	234,431	89.91	29.57	74.55	△7.69
平成28年度	963,014	732,432	16,070	214,512	91.23	27.95	76.06	1.78
平成29年度	981,385	763,660	7,929	209,796	91.47	28.59	77.81	4.26
医療給付費分	660,530	518,834	5,015	136,681	91.70	29.00	78.55	6.27
後期高齢者分	238,002	185,937	1,957	50,108	91.61	28.72	78.12	1.62
介護納付金分	82,854	58,889	957	23,007	88.96	25.84	71.08	△3.84

ウ 島出の状況

島出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は82,950,633円(2.63%)減少している。特に、保険給付費が51,946千円と大幅に減少している。

不用額は101,664,633円(318.80%)増加し、予算現額に対する執行率は95.83%(前年度99.00%)で3.17ポイント低下している。

(表-78) 島出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29年度		28年度		27年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	3,202,603,000	0.59	3,183,889,000	2.86	3,095,248,000	15.38
支出済額(B)	3,069,048,485	△2.63	3,151,999,118	3.05	3,058,592,171	15.66
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)	133,554,515	318.80	31,889,882	△13.00	36,655,829	△4.00
執行率(B)/(A)	95.83	△3.17	99.00	0.18	98.82	0.24

(表-79) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 総務費	16,693	15,782	911	86.93	87.51	0.54	0.50
2 保険給付費	1,791,255	1,843,201	△51,946	94.42	98.84	58.37	58.49
3 後期高齢者支援金等	361,908	366,039	△4,131	100.00	100.00	11.79	11.61
4 前期高齢者納付金等	1,326	263	1,063	99.92	99.05	0.04	0.01
5 老人保健拠出金	7	11	△4	30.43	49.02	0.00	0.00
6 介護納付金	144,070	149,004	△4,934	100.00	100.00	4.69	4.73
7 共同事業拠出金	661,673	700,454	△38,781	100.00	100.00	21.56	22.22
8 保健事業費	27,943	26,554	1,389	85.82	85.34	0.91	0.84

9 積立金	57,264	29,106	28,158	100.00	100.00	1.87	0.92
10 公債費	0	0	—	0.00	0	—	—
11 諸支出金	6,910	21,585	△14,675	90.23	96.88	0.23	0.68
12 予備費	0	0	—	0.00	0	—	—
合 計	3,069,048	3,151,999	△82,951	95.83	99.00	100.00	100.00

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 峰入歳出決算額

後期高齢者医療特別会計の峰入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。当年度の峰入総額は 259,331,696 円、歳出総額は 256,667,322 円で、峰入歳出差引額及び実質収支額は 2,664,374 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は 3,304,482 円の赤字となっている。

(表-80) 峰入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金 領	対前年度 増 減 比	金 領	対前年度 増 減 比	金 領	対前年度 増 減 比
峰入総額(A)	259,331,696	10.03	235,694,869	3.68	227,320,827	△0.13
歳出総額(B)	256,667,322	11.73	229,726,013	1.66	225,970,058	△0.11
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	2,664,374	△55.36	5,968,856	341.89	1,350,769	△3.29
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	2,664,374	△55.36	5,968,856	341.89	1,350,769	△3.29
前年度実質収支額(F)	5,968,856	341.89	1,350,769	△3.29	1,396,747	△51.85
単年度収支額 (E)-(F)	△3,304,482	△171.56	4,618,087	10,144.12	△45,978	△96.94

イ 峰入の状況

峰入の状況は、以下の 2 表のとおりである。

(表-81) 峰入の決算状況

(単位：円・%・ホ イト)

項目区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金 領 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 領 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 領 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	257,941,000	9.73	235,074,000	2.51	229,319,000	0.77
調定額(B)	260,271,346	9.96	236,698,919	3.66	228,340,477	0.11
収入済額(C)	259,331,696	10.03	235,694,869	3.68	227,320,827	△0.13
不納欠損額(D)	168,000	224.32	51,800	17,166.67	300	△99.27
収入未済額 (B)-(C)-(D)	771,650	△18.97	952,250	△6.58	1,019,350	135.06
収 納 率	対予算	100.54	0.28	100.26	1.13	99.13
	対調定	99.64	0.06	99.58	0.03	99.55

(表-82) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 後期高齢者医療保険料	189,928	175,009	14,919	99.51	99.43	73.24	74.26
2 使用料及び手数料	32	32	0	100.00	100.00	0.01	0.01
3 寄附金	0	0	—	—	—	—	—
4 繰入金	62,169	59,186	2,983	100.00	100.00	23.97	25.11
5 繰越金	5,969	1,351	4,618	100.00	100.00	2.30	0.57
6 諸収入	1,234	117	1,117	100.00	100.00	0.48	0.05
合計	259,332	235,695	23,637	99.64	99.58	100.00	100.00

1款の後期高齢者医療保険料収納率は99.51%であるが、収入未済額が生じているので、未納防止に努められたい。

なお、不納欠損処分は、別表5に掲げるとおり高齢者の医療の確保に関する法律第160条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

ウ 峰出の状況

峰出の状況は、以下の2表のとおりである。

当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は26,941,309円(11.73%)増加し、不用額は4,074,309円(76.18%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は99.51%(前年度97.72%)で1.79ポイント上昇している。

(表-83) 峰出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29年度		28年度		27年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	257,941,000	9.73	235,074,000	2.51	229,319,000	0.77
支出済額(B)	256,667,322	11.73	229,726,013	1.66	225,970,058	△0.11
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)	1,273,678	△76.18	5,347,987	59.69	3,348,942	149.88
執行率(B)/(A)	99.51	1.79	97.72	△0.82	98.54	△0.87

(表-84) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 総務費	3,364	3,457	△93	79.66	81.86	1.31	1.51
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	246,150	224,752	21,398	99.98	98.60	95.90	97.83
3 諸支出金	7,154	1,517	5,637	99.53	79.80	2.79	0.66
4 予備費	0	0	—	0.00	0.00	—	—
合計	256,667	229,726	26,941	99.51	97.72	100.00	100.00

(3) 介護保険特別会計

ア 峰入歳出決算額

介護保険特別会計の峰入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の峰入総額は 2,169,991,412 円、歳出総額は 2,120,272,138 円で、峰入歳出差引額及び実質収支額は 49,719,274 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 11,825,037 円の黒字となり、これから介護給付費準備基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額は 16,984,243 円の赤字となっている。

(表-85) 峰入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
峰入総額(A)	2,169,991,412	6.05	2,046,119,035	1.24	2,021,063,187	4.58
歳出総額(B)	2,120,272,138	5.58	2,008,224,798	0.79	1,992,489,250	4.10
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	49,719,274	31.21	37,894,237	32.62	28,573,937	54.06
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	49,719,274	31.21	37,894,237	32.62	28,573,937	54.06
前年度実質収支額(F)	37,894,237	32.62	28,573,937	54.06	18,547,506	△55.96
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	11,825,037	26.87	9,320,300	△7.04	10,026,431	142.54
積立金(H)	33,450,720	149.00	13,433,941	△35.23	20,741,554	38,413.7
積立金取崩額(I)	62,260,000	745.35	7,365,000	皆増	0	—
実質単年度収支 (J)=(G)+(H)-(I)	△16,984,243	△210.36	15,389,241	△49.98	30,767,985	156.93

イ 峰入の状況

峰入の状況は、以下の 3 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 123,472,254 円 (6.00%)、収入済額は 123,872,377 円 (6.05%)、収入未済額は 186,837 円 (1.82%) それぞれ増加している。

また、介護保険料の収納率 (対調定比) は、97.47% で 0.15 ポイント上昇し、現年度分は 98.98% で 0.05 ポイント、滞納繰越分は 32.33% で 4.05 ポイント、それぞれ上昇している。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第 200 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-86) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29年 度		28年 度		27年 度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	2,163,628,000	6.07	2,039,811,000	1.04	2,018,889,000	5.03
調定額(B)	2,181,843,142	6.00	2,058,370,888	1.28	2,032,333,672	4.72
収入済額(C)	2,169,991,412	6.05	2,046,119,035	1.24	2,021,063,187	4.58
不納欠損額(D)	1,383,280	△29.79	1,970,240	76.05	1,119,135	91.93
収入未済額 (B)-(C)-(D)	10,468,450	1.82	10,281,613	1.28	10,151,350	33.26
収納率	対予算 100.29	△0.02	100.31	0.20	100.11	△0.43
	対調定 99.46	0.06	99.40	△0.05	99.45	△0.13

(表-87) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 保険料	457,425	445,087	12,338	97.47	97.32	21.08	21.75
2 使用料及び手数料	85	77	8	100.00	100.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	451,839	450,579	1,260	100.00	100.00	20.82	22.02
4 支払基金交付金	550,480	527,691	22,789	100.00	100.00	25.37	25.79
5 県支出金	300,531	293,353	7,178	100.00	100.00	13.85	14.34
6 財産収入	16	23	△7	100.00	100.00	0.00	0.00
7 繰入金	368,870	300,145	68,725	100.00	100.00	17.00	14.67
8 繰越金	37,894	28,574	9,320	100.00	100.00	1.75	1.40
9 諸収入	2,851	590	2,261	100.00	100.00	0.13	0.03
合 計	2,169,991	2,046,119	123,872	99.46	99.40	100.00	100.00

(表-88) 介護保険料の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率			収入済額 の対前年 度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 24 年度	313,753	306,424	836	6,493	98.86	40.12	97.66	34.46
平成 25 年度	336,873	329,147	807	6,919	98.91	37.49	97.71	7.42
平成 26 年度	349,579	341,378	583	7,618	98.96	33.10	97.65	3.72
平成 27 年度	432,763	421,493	1,119	10,151	98.77	22.80	97.40	23.47
平成 28 年度	457,338	445,086	1,970	10,282	98.93	28.28	97.32	5.60
平成 29 年度	469,277	457,425	1,383	10,468	98.98	32.33	97.47	2.77

ウ 岁出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較してみると、支出済額は112,047,340円(5.58%)、不用額は11,769,660円(37.26%)、それぞれ増加している。

なお、予算現額に対する執行率は98.00%(前年度98.45%)で0.45ポイント低下している。

(表-89) 岁出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29年 度		28年 度		27年 度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	2,163,628,000	6.07	2,039,811,000	1.04	2,018,889,000	5.03
支出済額(B)	2,120,272,138	5.58	2,008,224,798	0.79	1,992,489,250	4.10
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)	43,355,862	37.26	31,586,202	19.65	26,399,750	220.90
執行率(B)/(A)	98.00	△0.45	98.45	△0.24	98.69	△0.88

(表-90) 款項別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支 出 済 額			執行率		支出済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 総務費	78,421	66,980	11,441	95.48	94.76	3.70	3.33
1 総務管理費	61,608	49,478	12,130	98.94	99.55	2.91	2.46
2 徴収費	2,156	2,683	△527	66.63	83.07	0.10	0.13
3 介護認定審査会費	12,009	12,891	△882	85.91	84.65	0.57	0.64
4 趣旨普及費	149	140	9	98.03	70.35	0.01	0.01
5 計画策定費	2,499	1,788	711	99.96	77.04	0.12	0.09
2 保険給付費	1,893,127	1,864,781	28,346	98.33	98.87	89.29	92.86
1 介護サービス等諸費	1,708,134	1,652,415	55,719	98.42	98.89	80.56	82.28
2 介護予防サービス等諸費	44,570	69,328	△24,758	95.16	99.99	2.10	3.45
3 その他諸費	1,512	1,578	△66	99.93	100.00	0.07	0.08
4 高額介護サービス等諸費	38,779	39,483	△704	99.21	100.00	1.83	1.97
5 高額医療合算 介護サービス費	3,462	4,060	△598	79.11	99.98	0.16	0.20
6 特定入所者 介護サービス等費	96,669	97,917	△1,248	98.61	97.33	4.56	4.88
3 地域支援事業費	115,274	63,030	52,244	95.81	93.44	5.44	3.14
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	54,393	19,896	34,497	94.42	87.12	2.57	0.99
2 一般介護予防事業費	14,051	11,300	2,751	91.19	99.48	0.66	0.56
3 包括的支援事業 ・任意事業費	46,543	31,765	14,778	99.70	95.75	2.20	1.58
4 その他諸費	208	44	164	41.60	78.57	0.01	0.00
5 高額介護予防 サービス費	78	25	53	78.00	100.00	0.00	0.00
7 高額医療合算 介護予防サービス費	1	—	皆増	10.00	—	0.00	—
4 基金積立金	33,451	13,434	20,017	100.00	100.00	1.58	0.67
5 予備費	0	0	—	—	—	—	—
合 計	2,120,272	2,008,225	112,047	98.00	98.45	100.00	100.00

(4) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

ア 峰入歳出決算額

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計の峰入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。当年度の峰入総額は 131,944,419 円、歳出総額は 101,563,437 円で、峰入歳出差引額は 30,380,982 円の黒字、これから翌年度繰越財源 28,530,000 円を差し引いた実質収支額も 1,850,982 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2,042,492 円の赤字となっている。

(表-91) 峰入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
峰入総額(A)	131,944,419	5.59	124,954,542	△40.54	210,145,945	△62.50
歳出総額(B)	101,563,437	0.31	101,251,068	△51.06	206,892,572	△55.90
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	30,380,982	28.17	23,703,474	628.58	3,253,373	△96.43
翌年度繰越財源(D)	28,530,000	44.02	19,810,000	皆増	0	皆減
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1,850,982	△52.46	3,893,474	19.67	3,253,373	△78.74
前年度実質収支額(F)	3,893,474	19.67	3,253,373	△78.74	15,299,743	8.41
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△2,042,492	△419.09	640,101	105.31	△12,046,370	△1,114.44

イ 峰入の状況

峰入の状況は、以下の 2 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較してみると、調定額と収入済額は同額で、それぞれ 6,989,877 円 (5.59%) 増加している。

なお、予算に対する収納率は 100.00% (前年度 100.01%) となっている。

(表-92) 峰入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	131,943,000	5.60	124,943,000	△40.54	210,140,000	△62.50
調定額(B)	131,944,419	5.59	124,954,542	△40.54	210,145,945	△62.50
収入済額(C)	131,944,419	5.59	124,954,542	△40.54	210,145,945	△62.50
不納欠損額(D)	0	—	0	—	0	—
収入未済額 (B)-(C)-(D)	0	—	0	—	0	—
収納率	対予算	100.00	△0.01	100.01	0.01	100.00
	対調定	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00

(表-93) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 国庫支出金	0	0	0	—	—	—	—
3 財産収入	4,544	2,048	2,496	100.00	100.00	3.44	1.64
4 繰入金	103,697	119,653	△15,956	100.00	100.00	78.59	95.76
5 繰越金	23,703	3,254	20,449	100.00	100.00	17.96	2.60
合計	131,944	124,955	6,989	100.00	100.00	100.00	100.00

前年度は、県支出金（0千円）があったが、廃止となっている。

ウ 峰出の状況

峰出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、支出済額は312,369円（0.31%）増加し、不用額は2,032,369円（52.35%）減少している。

なお、予算に対する執行率は76.98%（前年度81.04%）で4.06ポイント低下している。

(表-94) 峰出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29年度		28年度		27年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	131,943,000	5.60	124,943,000	△40.54	210,140,000	△62.50
支出済額(B)	101,563,437	0.31	101,251,068	△51.06	206,892,572	△55.90
翌年度繰越額(C)	28,530,000	44.02	19,810,000	皆増	0	皆減
不用額 (A)-(B)-(C)	1,849,563	△52.35	3,881,932	19.54	3,247,428	△78.77
執行率(B)/(A)	76.98	△4.06	81.04	△17.41	98.45	14.73

(表-95) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 総務費	18,623	20,385	△1,762	91.04	84.02	18.34	20.13
2 事業費	59,379	57,121	2,258	67.53	74.25	58.47	56.42
3 公債費	23,562	23,745	△183	100.00	99.99	23.20	23.45
合計	101,563	101,251	312	76.98	81.04	100.00	100.00

(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計は、平成30年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計（下水道事業会計）に移行したため、平成30年3月31日で出納を閉鎖し、打ち切り決算処理を行っている。

なお、当年度の歳入歳出差引額71,466,324円及び未収金や未払金の債権債務等は、次年度の下水道事業会計に引き継がれている。

ア 島入島出決算額

公共下水道事業特別会計の島入島出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の島入総額は 1,005,649,846 円、島出総額は 934,183,522 円で、島入島出差引額は 71,466,324 円の黒字、これから翌年度繰越財源 41,285,000 円を差し引いた実質収支額も 30,181,324 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 18,278,228 円の黒字となっている。

なお、当年度における起債繰上償還金はなかった。

(表-96) 島入島出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
島入総額(A)	1,005,649,846	△9.90	1,116,175,075	0.76	1,107,792,550	60.10
島出総額(B)	934,183,522	△12.92	1,072,822,979	△0.93	1,082,884,131	61.16
島入島出差引額(C)	71,466,324	64.85	43,352,096	74.05	24,908,419	24.43
翌年度繰越財源(D)	41,285,000	31.28	31,449,000	178.46	11,294,000	114.71
実質収支額 (E)=(C)-(D)	30,181,324	153.56	11,903,096	△12.57	13,614,419	△7.75
前年度実質収支額(F)	11,903,096	△12.57	13,614,419	△7.75	14,758,673	△51.29
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	18,278,228	1,168.08	△1,711,323	△49.56	△1,144,254	92.64
起債繰上償還金(H)	—	—	—	—	—	—
実質単年度収支額 (G)+(H)	18,278,228	1,168.08	△1,711,323	△49.56	△1,144,254	92.64

イ 島入の状況

島入の状況は、以下の 2 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 85,159,328 円 (7.60%)、収入済額は 110,525,229 円 (9.90%)、それぞれ減少し、収入未済額は 24,072,660 円 (566.17%) 増加している。

なお、不納欠損額処分は、別表 5 に掲げるとおり、地方自治法第 236 条の規定により、金銭債権の消滅時効によるもので妥当な措置であるものと認められた。

(表-97) 島入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	1,160,006,000	△6.61	1,242,062,000	3.94	1,194,985,000	53.26
調定額(B)	1,035,385,661	△7.60	1,120,544,989	0.73	1,112,393,250	59.56
収入済額(C)	1,005,649,846	△9.90	1,116,175,075	0.76	1,107,792,550	60.10
不納欠損額(D)	1,411,333	1,095.11	118,092	23.28	95,790	6.43
収入未済額 (B)-(C)-(D)	28,324,482	566.17	4,251,822	△5.62	4,504,910	△12.46
取 納 率	対予算 対調定	86.69 97.13	△3.17 △2.48	89.86 99.61	△2.84 0.02	92.70 99.59
						3.96 0.34

(表-98) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 分担金及び負担金	29,552	15,736	13,816	91.67	86.60	2.94	1.41
2 使用料及び手数料	140,943	156,163	△15,220	83.90	98.78	14.02	13.99
3 国庫支出金	191,948	287,200	△95,252	100.00	100.00	19.09	25.73
4 繰入金	428,357	329,976	98,381	100.00	100.00	42.60	29.56
5 繰越金	43,352	24,908	18,444	100.00	100.00	4.31	2.23
6 諸収入	11,497	22,592	△11,095	100.00	100.00	1.14	2.03
7 町債	160,000	279,600	△119,600	100.00	100.00	15.91	25.05
合計	1,005,650	1,116,175	△110,525	97.13	99.61	100.00	100.00

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、支出済額は138,639,457円(12.92%)減少し、翌年度繰越額は22,136,000円(13.84%)、不用額は34,447,457円(370.80%)、それぞれ増加している。

なお、予算に対する執行率は80.53%で5.84ポイント低下している。

(表-99) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29年度		28年度		27年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	1,160,006,000	△6.61	1,242,062,000	3.94	1,194,985,000	53.26
支出済額(B)	934,183,522	△12.92	1,072,822,979	△0.93	1,082,884,131	61.16
翌年度繰越額(C)	182,085,000	13.84	159,949,000	62.23	98,594,000	4.09
不用額 (A)-(B)-(C)	43,737,478	370.80	9,290,021	△31.22	13,506,869	3.27
執行率(B)/(A)	80.53	△5.84	86.37	△4.25	90.62	4.45

(表-100) 款(項目)別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 下水道管理費	201,053	171,743	29,310	91.14	97.54	21.52	16.01
1 総務管理費	55,146	49,314	5,832	97.66	98.02	5.90	4.60
	2 施設管理費	145,907	122,429	23,478	88.89	97.35	15.62
2 下水道建設費	465,885	635,245	△169,360	71.06	79.49	49.87	59.21
3 公債費	267,245	265,835	1,410	94.52	100.00	28.61	24.78
4 予備費	0	0	—	—	—	—	—
合計	934,184	1,072,823	△138,639	80.53	86.37	100.00	100.00

(6) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、平成30年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計（下水道事業会計）に移行したため、平成30年3月31日で出納を閉鎖し、打ち切り決算処理を行っている。

なお、当年度の歳入歳出差引額9,237,288円及び未収金や未払金の債権債務等は、次年度の下水道事業会計に引き継がれている。

ア 峰入歳出決算額

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算と財政収支の状況は、以下の表に順次掲げるとおりである。当年度の歳入総額は154,296,025円、歳出総額は145,058,737円で、歳入歳出差引額と実質収支額は同額で、それぞれ9,237,288円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も1,709,298円の黒字となっている。

(表-101) 峰入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	29年 度		28年 度		27年 度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
歳入総額(A)	154,296,025	△12.37	176,069,594	13.83	154,680,704	1.63
歳出総額(B)	145,058,737	△13.93	168,541,604	13.11	149,008,087	△1.00
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	9,237,288	22.71	7,527,990	32.71	5,672,617	236.36
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	9,237,288	22.71	7,527,990	32.71	5,672,617	236.36
前年度実質収支額(F)	7,527,990	32.71	5,672,617	236.36	1,686,492	△76.78
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	1,709,298	△7.87	1,855,373	△53.45	3,986,125	171.49

イ 峰入の状況

峰入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額は21,889,550円(12.39%)、収入済額は21,773,569円(12.37%)、収入未済額も115,981円(17.73%)、それぞれ減少している。

なお、不納欠損額はなかった。

(表-102) 峰入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29年 度		28年 度		27年 度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額(A)	153,913,000	△12.04	174,980,000	13.74	153,841,000	1.32	
調定額(B)	154,834,356	△12.39	176,723,906	13.68	155,463,702	1.54	
収入済額(C)	154,296,025	△12.37	176,069,594	13.83	154,680,704	1.63	
不納欠損額(D)	0	—	0	—	0	—	
収入未済額 (B)-(C)-(D)	538,331	△17.73	654,312	△16.44	782,998	△12.79	
収 納 率	対予算	100.25	△0.37	100.62	0.07	100.55	0.3
	対調定	99.65	0.02	99.63	0.13	99.50	0.09

(表-103) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 分担金及び負担金	100	700	△600	100.00	100.00	0.06	0.40
2 使用料及び手数料	25,387	25,669	△282	97.92	97.51	16.45	14.58
3 財産収入	100	112	△12	100.00	100.00	0.06	0.06
4 繰入金	121,013	142,777	△21,764	100.00	100.00	78.43	81.09
5 繰越金	7,528	5,673	1,855	100.00	100.00	4.88	3.22
6 諸収入	168	1,139	△971	100.00	100.00	0.11	0.65
合計	154,296	176,070	△21,774	99.65	99.63	100.00	100.00

ウ 峰出の状況

峰出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は23,482,867円（13.93%）減少し、不用額は2,415,867円（37.52%）増加している。

なお、予算現額に対する執行率は94.25%で2.07ポイント低下している。

(表-104) 峰出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29年度		28年度		27年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	153,913,000	△12.04	174,980,000	13.74	153,841,000	1.32
支出済額(B)	145,058,737	△13.93	168,541,604	13.11	149,008,087	△1.00
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)	8,854,263	37.52	6,438,396	33.22	4,832,913	267.85
執行率(B)/(A)	94.25	△2.07	96.32	△0.54	96.86	△2.27

(表-105) 款(項目)別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	29年度	28年度
1 総務費	52,456	75,939	△23,483	86.79	93.25	36.16	45.06
1 総務管理費	7,151	8,387	△1,236	99.02	90.54	4.93	4.98
	45,306	67,552	△22,246	85.14	93.60	31.23	40.08
2 公債費	92,603	92,603	0	100.00	100.00	63.84	54.94
3 予備費	0	0	—	—	—	—	—
合計	145,059	168,542	△23,483	94.25	96.32	100.00	100.00

4 財産に関する調書

財産に関する審査は、当年度中の異動を中心に実施し、一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた総財産の現在高は次表のとおりである。

なお、公有財産においては土地台帳も整備されており、物品（備品類）及び基金（積立金）の管理も適切に行われているものと認められた。

(表-106) 公有財産及び基金の増減と現在高

区分		単位	28年度末現在高	当年度中増減高	29年度末現在高
公有 財産	行政 財産	土地	m ²	999,314.98	△97.00
		建物	m ²	96,317.78	0
	普通 財産	土地	m ²	171,551.41	47.00
		建物	m ²	3,795.00	0
	計	土地	m ²	1,170,866.39	△50.00
		建物	m ²	100,112.78	0
	その他（日光並木杉）		本	1	0
	有価証券（株券）		円	63,000,000	5,000,000
	出資による権利		円	163,516,500	0
物品（一般車両）		台	87	2	89
物件		箇所	—	—	—
債権		円	—	—	—
基 金	財政調整基金	円	1,366,136,877	177,034,048	1,543,170,925
	減債基金	円	478,615,682	867,946	479,483,628
	都市計画施設整備基金	円	235,654,137	△22,518,233	213,135,904
	地域づくり推進基金	円	30,514,048	△3,135,955	27,378,093
	地域福祉基金	円	80,969,582	△10,083,851	70,885,731
	庁舎整備基金	円	363,796,904	650,780,020	1,014,576,924
	小山文化スポーツ振興基金	円	12,632,000	△1,807,000	10,825,000
	学校施設整備基金	円	867,991,845	△328,469,778	539,522,067
	松谷正光ドリーム基金	円	8,192,000	664,000	8,856,000
	企業立地促進基金	円	600,000,000	△500,000,000	100,000,000
	国際交流推進基金	円	53,581,133	△5,468,000	48,113,133
	国民健康保険財政調整基金	円	45,290,481	57,263,592	102,554,073
	介護給付費準備基金	円	63,652,659	△28,809,280	34,843,379
	定額	印紙等購買基金	円	2,000,000	0
		計	4,209,027,348	△13,682,491	4,195,344,857

(注1) 土地及び建物は、財産台帳ベース（特別会計及び水道事業会計を含む。）で調製している。

(注2) 土地の面積には、道路及び水路用地を含めていない。

(1) 公有財産

土地は、当年度中にごみステーション用地の寄附により 47.00 m²増加し、県道拡幅に伴う売却により 97.00 m²減少したため、全体では 50.00 m²の減少となっている。

また、有価証券は、全て第三セクターの株式であり、当年度中に㈱栃木県畜産公社の 50 株（5,000,000 円）が増額となり、年度末における現在高は 68,000,000 円となっている。

(2) 物品

各会計を包括した物品台帳に基づく一般車両は、当年度中に取得した一般車両 5 台、廃棄した一般車両 3 台であり、年度末における一般車両の総数は、89 台となっている。

(3) 基 金

基金は、当年度中に 13,682,491 円減少し、年度末における総額は 4,195,344,857 円になって いる。

なお、基金の運用状況は、本意見書の別表：07 基金の積立と取り崩しに関する調書を参考に されたい。

5 水道事業会計

水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

(1) 経営活動の概要（事業報告書）

ア 概況及び業務実績

当年度における水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における給水人口は29,331人で、前年度に比べると39人(0.13%)減少し、普及率は住民基本台帳人口29,667人に対して98.87%、計画給水人口29,600人^{※注1}に対して99.09%となっている。

また、議会議決事項(7議案、1報告)、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

(表-107) 水道事業の概況と業務実績

項目区分	年度区分 単位	29年度	28年度	27年度	対前年度比較増減			
					29年度	28年度	27年度	
総人口	人	29,667	29,714	29,777	△47	△63	△141	
年度末給水人口	人	29,331	29,370	29,426	△39	△56	△119	
年度末給水戸数	戸	12,014	11,821	11,657	193	164	103	
1日配水能力	m ³	16,431	16,431	16,431	0	0	0	
配水量	年間	m ³	2,758,927	2,715,262	2,723,234	43,665	△7,972	△55,749
	1日平均	m ³	7,559	7,439	7,441	120	△2	△173
	1日最大	m ³	9,213	8,082	8,696	1,131	△614	244
有 収 水 量	年間	m ³	2,460,270	2,413,243	2,411,433	47,027	1,810	6,203
	1日平均	m ³	6,740	6,612	6,589	128	23	△1
職員数	人	6	5	6	1	△1	0	
普及率	%・ ポイント	98.87	98.84	98.82	0.03	0.02	0.07	
有収率	%・ ポイント	89.17	88.88	88.55	0.29	0.33	2.00	
施設利用率	%・ ポイント	46.00	45.27	45.29	0.73	△0.02	△1.05	
最大稼働率	%・ ポイント	56.07	49.19	52.92	6.88	△3.73	1.48	
負荷率	%・ ポイント	82.05	92.04	85.57	△9.99	6.47	△4.52	

- 1人1日当たりの平均配水量(配水量1日平均÷年度末給水人口)は258リッル(前年度253リッル)となっている。

$$\text{・普及率} \quad \text{給水人口} \div \text{総人口} \times 100$$

$$\text{・有収率} \quad \text{年間有収水量} \div \text{年間配水量} \times 100$$

$$\text{・施設利用率} \quad \text{1日平均配水量} \div \text{1日配水能力} \times 100$$

$$\text{・最大稼働率} \quad \text{1日最大配水量} \div \text{1日配水能力} \times 100$$

$$\text{・負荷率} \quad \text{1日平均配水量} \div \text{1日最大配水量} \times 100$$

※ 注1… 計画給水人口は、平成28年4月1日に東部地区簡易水道事業を上下水道事業へ統合する際、38,880人から29,600人に見直された。

(表-108) 供給単価と給水原価

項目区分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
1t当たり供給単価 (A)	円	194.86	195.27	194.95	195.54	195.47
1t当たり給水原価 (B)	円	181.99	183.89	194.98	196.51	189.97
1t当たり販売利益 (A)-(B)	円	12.87	11.38	△0.03	△0.97	5.50

・供給単価 純水収益 ÷ 有収水量

・給水原価 {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)
- 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

水需要の現況は、前年度に比べ、給水人口は 29,331 人（前年度 29,370 人）と 39 人減少しているものの、総配水量は 2,758,927 m³（前年度 2,715,262 m³）と 43,665 m³、年間有収水量は 2,460,270 m³（前年度 2,413,243 m³）と 47,027 m³、それぞれ増加し、有収率も 89.17%（前年度 88.88%）と 0.29 ポイント上昇している。これは、老朽化した石綿セメント管の更新など漏水防止対策の実施により、水道水の供給性能が向上したことによるものである。

また、給水原価は 181.99 円（前年度 183.89 円）と 1.9 円減少している。

引き続き、経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、限られた財源の中で、基幹施設の適正な維持管理と災害に強い水道施設を目指して、水道施設改良事業や石綿セメント管布設替事業、配水管管網整備事業などを計画的に進め、今後とも安全・安心な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は 16 件で、東部浄水場・配水池耐震補強工事、東部配水池緊急遮断弁設置工事、市街地管網整備事業配水管布設替工事が主なものである。

なお、施設利用率 46.00% は低い状況にあるが、これは全町水道整備事業を推進した平成 5 年度に認可を受けた第 3 次拡張事業（計画給水人口 37,700 人）で施設が整備されていることから、やむを得ないものと考える。

ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した 16 件のうち、東部浄水場・配水池耐震補強工事、東部配水池緊急遮断弁設置工事、市街地管網整備事業配水管布設替工事等 13 件である。

(2) 予算の執行状況（決算報告書）

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は 78,527,972 円となっている。なお、経営収支については、表 115（損益計算書）に掲げる。

(表-109) 収入支出決算

（単位：円・%）

項目区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
収入総額	591,506,430	0.73	587,246,705	△0.41	589,670,779	3.93
支出総額	512,978,458	△0.29	514,464,731	△3.97	535,743,620	2.50
収入支出差引額	78,527,972	7.89	72,781,974	34.96	53,927,159	20.62

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額は 1,373,000 円 (0.24%) 減少し、決算額は 4,259,725 円 (0.73%) 増加している。

なお、営業収益が増加しているが、これは主に中坂上土地区画整理事業に伴う水道料金収入の増加によるものである。

また、営業外収益が減少しているが、これは主に一般国道 408 号線宇都宮高根沢バイパス道路改築事業に伴う配水管の移設工事に関する補償費の減少によるものである。

(表-110) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29 年度		28 年度		27 年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予 算 額(A)	576,306,000	△0.24	577,679,000	△1.22	584,793,000	2.00
決 算 額(B)	591,506,430	0.73	587,246,705	△0.41	589,670,779	3.93
項別内訳	営業収益	549,821,879	1.97	539,178,744	1.44	531,512,140
	営業外収益	41,684,551	△13.28	48,067,961	5.35	45,627,401
	特別利益	0	—	0	—	0
決算額 - 予算額(B)-(A)	15,200,430	58.87	9,567,705	96.15	4,877,779	182.62
対予算収入率(B)/(A)	102.64	0.98	101.66	0.83	100.83	1.86

(ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較すると、予算額は 3,856,000 円 (0.72%)、不用額は 5,342,273 円 (22.22%)、それぞれ増加し、決算額は 1,486,273 円 (0.29%) 減少している。

なお、営業費用が増加しているが、これは主に職員給与費の増加によるものである。

また、営業外費用が減少しているが、これは主に企業債の償還利息の減少によるものである。

(表-111) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29 年度		28 年度		27 年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予 算 額(A)	542,358,000	0.72	538,502,000	△4.13	561,676,000	4.37
決 算 額(B)	512,978,458	△0.29	514,464,731	△3.97	535,743,620	2.50
項別内訳	営業費用	470,750,880	0.98	466,162,684	△0.04	466,325,908
	営業外費用	42,227,578	△12.24	48,116,084	8.14	44,496,258
	特別損失	0	皆減	185,963	皆増	0
予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額(A)-(B)-(C)	29,379,542	22.22	24,037,269	△7.31	25,932,380	67.75
対予算執行率(B)/(A)	94.58	△0.96	95.54	0.16	95.38	△1.75

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は 285,159,391 円である。

なお、この不足額は、減債積立金 108,138,906 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,095,893 円及び過年度分損益勘定内部留保資金 162,924,592 円で補てんされている。

(表-112) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	29 年度		28 年度		27 年度		
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	
収入総額	53,219,528	158.00	20,628,066	△22.98	26,784,144	△21.29	
支出総額	338,378,919	52.58	221,776,937	△28.61	310,658,291	△5.58	
収入支出差引額	△285,159,391	△41.77	△201,148,871	29.14	△283,874,147	△3.77	
補てん財源	減債積立金	108,138,906	2.51	105,494,642	2.50	102,921,467	2.49
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	消費税収支調整額	14,095,893	68.16	8,382,214	△44.82	15,191,877	2.35
	過年度留保資金	162,924,592	86.69	87,272,015	△47.35	165,760,803	△7.78
	当年度留保資金	0	—	0	—	0	—

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較してみると、予算額は 32,592,000 円 (157.99%)、決算額は 32,591,462 円 (158.00%)、それぞれ増加している。

なお、国庫補助金が 34,750,000 円 (前年度 3,070,000 円) と大幅に増加しているが、これは主に水道施設等耐震化事業交付金の増加によるものである。

(表-113) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29 年度		28 年度		27 年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	53,221,000	157.99	20,629,000	△22.98	26,785,000	△21.29	
決算額(B)	53,219,528	158.00	20,628,066	△22.98	26,784,144	△21.29	
項別内訳	1 出資金	17,195,128	2.47	16,780,466	0.79	16,649,744	△0.05
	2 負担金	1,274,400	63.89	777,600	△86.36	5,702,400	11.63
	3 国庫補助金	34,750,000	1,031.92	3,070,000	△30.73	4,432,000	△63.86
	4 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額-予算額(B)-(A)	△1,472	△57.60	△934	△9.11	△856	38.37	
対予算収入率(B)/(A)	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	

・出資金は、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に係る一般会計からの出資（建設改良事業の財源として起こした企業債の償還元金の 2 分の 1 の額）である。

(ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較してみると、予算額は 143,953,000 円 (51.93%)、決算額は 116,601,982 円 (52.58%)、それぞれ増加し、不用額は 13,904,982 円 (25.08%) 減少している。

なお、建設改良費が 230,012,608 円 (前年度 115,954,000 円) と大幅に増加しているが、これは主に水道施設等耐震化事業の増加によるものである。

(表-114) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	29年 度		28年 度		27年 度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算額(A)	421,162,000	51.93	277,209,000	△17.82	337,322,000	△4.94
決算額(B)	338,378,919	52.58	221,776,937	△28.61	310,658,291	△5.58
内訳	建設改良費	230,012,608	98.37	115,954,000	△44.18	207,736,824
	企業債償還金	108,138,906	2.51	105,494,642	2.50	102,921,467
	諸支出金	227,405	△30.73	328,295	皆増	
翌年度繰越額(C)	41,256,000	皆増	0	皆減	23,000,000	皆増
不用額(A)-(B)-(C)	41,527,081	△25.08	55,432,063	1413.00	3,663,709	△85.81
対予算執行率(B)/(A)	80.34	0.34	80.00	△12.10	92.10	△0.62

(3) 経営の状況（損益計算書）

当年度では、次表のとおり 64,935,715 円の純利益を生じており、前年度に比べて 737,800 円 (1.15%) 増加している。

(表-115) 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目区分	29年 度		28年 度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	510,277,269	92.45	500,384,709	91.24	9,892,560	1.98
給水収益	479,419,270	86.86	471,229,083	85.92	8,190,187	1.74
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他の営業収益	30,857,999	5.59	29,155,626	5.32	1,702,373	5.84
営業外収益	41,684,331	7.55	48,063,027	8.76	△6,378,696	△13.27
利息及び配当金	1,231,701	0.22	1,825,229	0.33	△593,528	△32.52
他会計補助金	975,320	0.18	1,129,403	0.20	△154,083	△13.64
他会計負担金	0	—	0	—	0	—
消費税還付金	0	—	0	—	0	—
雑収益	192,825	0.03	4,809,855	0.88	△4,617,030	△95.99
長期前受金戻入	39,284,485	7.12	40,298,540	7.35	△1,014,055	△2.52
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
計(A)	551,961,600	100.00	548,447,736	100.00	3,513,864	0.64

費用の部	営業費用	459,709,684	94.39	454,899,342	93.94	4,810,342	1.06
	原水及び浄水費	80,884,908	16.61	77,885,077	16.08	2,999,831	3.85
	配水及び給水費	24,004,859	4.93	31,216,985	6.45	△7,212,126	△23.10
	受託工事費	0	—	0	—	—	—
	総 係 費	98,206,826	20.16	88,552,489	18.29	9,654,337	10.90
	減価償却費	248,887,063	51.10	247,189,577	51.05	1,697,486	0.69
	資産減耗費	7,726,028	1.59	10,055,214	2.07	△2,329,186	△23.16
	その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
	営業外費用	27,316,201	5.61	29,164,516	6.02	△1,848,315	△6.34
	支払利息及び企業債取扱諸費	26,335,286	5.41	28,979,550	5.98	△2,644,264	△9.12
	消費税	87,300	0.02	—	—	87,300	皆増
	雜 支 出	893,615	0.18	184,966	0.04	708,649	383.12
	特別損失	0	—	185,963	0.04	△185,963	皆減
	過年度損益修正損	0	—	185,963	0.04	△185,963	皆減
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	計 (B)	487,025,885	100.00	484,249,821	100.00	2,776,064	0.57
	当年度純利益 (A) – (B)	64,935,715		64,197,915		737,800	1.15
	前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
	その他未処分利益剰余金変動額	108,138,906		105,494,642		2,644,264	2.51
	当年度末未処分利益剰余金	173,074,621		169,692,557		3,382,064	1.99

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用) ×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

(4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表 115 のとおり、純利益 64,935,715 円に減債積立金の取崩によって発生した 108,138,906 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 173,074,621 円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、108,138,906 円を資本金に組入れ、64,935,715 円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

(表-116) 剰余金の処分計画 (単位: 円・%)

処 分 方 法	29 年 度		28 年 度		27 年 度		
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	
未処分利益剰余金	173,074,621	1.99	169,692,557	△29.84	241,857,449	84.83	
内 訳	自 己 資 本 金	108,138,906	2.51	105,494,642	△48.12	203,338,737	皆増
	減 債 積 立 金	64,935,715	1.15	64,197,915	66.67	38,518,712	26.54
	利 益 積 立 金	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	皆減

(5) 財政の状況（貸借対照表）

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。これを前年度と比較すると、未収金が 53,373,652 円（前年度 20,825,888 円）と大幅に増加しているが、これは主に水道施設等耐震化事業交付金の交付が次年度になったことによるものである。

また、未払金が 133,774,331 円（前年度 42,850,359 円）と大幅に増加しているが、これは主に水道施設等耐震化事業の支払いが次年度になったことによるものである。

(表-117) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目 区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	8,377,644,148	100.00	8,195,142,999	100.00	182,501,149	2.23
固 定 資 産	7,289,022,093	87.01	7,208,123,660	87.95	80,898,433	1.12
土 地	126,429,144	1.51	126,429,144	1.54	0	—
建 物	123,935,275	1.48	130,113,564	1.59	△6,178,289	△4.75
構 築 物	6,734,899,881	80.39	6,667,083,460	81.35	67,816,421	1.02
機械及び装置	295,243,342	3.52	262,512,526	3.20	32,730,816	12.47
車両運搬具	804,895	0.01	1,053,580	0.01	△248,685	△23.60
工具器具備品	1,549,556	0.02	761,386	0.01	788,170	103.52
建設仮勘定	6,160,000	0.07	20,170,000	0.25	△14,010,000	△69.46
流 動 資 産	1,088,622,055	12.99	987,019,339	12.05	101,602,716	10.29
現 金 預 金	1,031,022,631	12.31	961,823,899	11.74	69,198,732	7.19
未 収 金	53,373,652	0.64	20,825,888	0.25	32,547,764	156.29
貯 藏 品	3,725,772	0.04	3,869,552	0.05	△143,780	△3.72
そ の 他	500,000	0.01	500,000	0.01	0	—
負 債	2,337,760,706	100.00	2,237,390,400	100.00	100,370,306	4.49
固定負債（企業債）	955,834,266	40.89	1,066,690,720	47.68	△110,856,454	△10.39
流 動 負 債	268,611,613	11.49	175,518,875	7.84	93,092,738	53.04
企 業 債	110,856,454	4.74	108,138,906	4.83	2,717,548	2.51
未 払 金	133,774,331	5.72	42,850,359	1.92	90,923,972	212.19
引 当 金	3,436,000	0.15	3,391,000	0.15	45,000	1.33
そ の 他	20,544,828	0.88	21,138,610	0.94	△593,782	△2.81
繰 延 収 益	1,113,314,827	47.62	995,180,805	44.48	118,134,022	11.87
長 期 前 受 金	1,980,271,553	—	1,832,344,641	—	147,926,912	8.07
収 益 化 累 計 額	△866,956,726	—	△837,163,836	—	△29,792,890	3.56

資本	本	6,039,883,442	100.00	5,957,752,599	100.00	82,130,843	1.38
資本金		4,075,297,934	67.47	3,952,608,164	66.34	122,689,770	3.10
剰余金		1,964,585,508	32.53	2,005,144,435	33.66	△40,558,927	△2.02
資本剰余金		1,666,442,077	27.59	1,666,442,077	27.97	0	—
利益剰余金		298,143,431	4.94	338,702,358	5.69	△40,558,927	△11.97
負債資本の計		8,377,644,148	—	8,195,142,999	—	182,501,149	2.23

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 7,162,592,949 円 > (企業債未償還残高 1,066,690,720 円 + 累積欠損金 0 円)} の指標は、6.71 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

(6) その他

ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書（予算の執行状況）とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

[収入] 決算報告書 - (仮受消費税及び地方消費税 + 消費税還付金) = 収益費用明細書
591,506,430 円 - (39,544,830 円 + 0 円) = 551,961,600 円

[支出] 決算報告書 - (仮払消費税及び地方消費税 + 確定消費税及び地方消費税) = 収益費用明細書
512,978,458 円 - (11,049,273 円 + 14,903,300 円) = 487,025,885 円

イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 299,171,913 円増加し、年度末の現在高は 12,493,214,190 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 218,273,480 円増加し、年度末の現在高は 5,204,192,097 円となっている。

ウ 企業債明細書

企業債の現在高（元金）は、当年度中に 108,138,906 円減少し、当年度末における未償還残高は 1,066,690,720 円となっている。

第5 審査意見の総括

決算審査の結果を総括し、意見等を記してまとめとしたい。

平成29年度の予算は、「高根沢町総合戦略」と「地域経営計画2016」を着実に遂行し、「地方創生」を、町民がより身近に感じられるよう、「地域創生」へ深化させ、暮らしの安全・安心の確保はもとより、定住人口の増加による地域の活性化を目指すことを重視した編成が行われた。特に子育て世帯の増加を図る「高根沢版しぐとづくり」に関する施策や「住みやすい町」の実現に向けた施策である、移住・定住・創業支援センター事業、ロックサイドマーケット開催時の販売・PRのための農産物加工品ブランド化推進事業や大規模事業である東小学校校舎整備事業などを重点事業とし、予算規模は一般会計110億8,841万円、特別会計70億7,003万円、合わせて181億5,844万円と過去最大となったが、これらは着実に執行され、目標の実現に向け的確な町政運営が図られたものと認識している。

平成29年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入178億8,721万円、歳出171億1,015万円、歳入歳出差引額は7億7,706万円の黒字で、前年度に比べ2億5,377万円(48.50%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、4億6,625万円の黒字となっている。この実質収支額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,758万円の黒字となっている。さらに単年度収支額から積立金取崩額を控除し、積立額を加算した実質単年度収支額は、2億2,307万円の黒字と前年度に比べ、8,392万円(60.31%)増加(改善)している。

このうち、一般会計については、歳入は主に基金からの繰入金、町債の増加により、前年度に比べ11億7,632万円増加の109億6,876万円となっている。歳出は主に総務費、衛生費、教育費の増加により、前年度に比べ10億4,966万円増加の104億8,335万円となっている。歳入歳出差引額は4億8,541万円の黒字で、前年度に比べ1億2,666万円(35.31%)増加し、実質収支額も2億4,441万円の黒字となっている。

なお、単年度収支額は9,098万円の赤字、実質単年度収支額は、8,606万円の黒字となっているが、前年度に比べ、6,821万円(44.21%)減少している。

また、6つの特別会計の合計については、歳入は主に介護保険特別会計が増加したものの、打ち切り決算処理を行った公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が減少したことにより、前年度に比べ2,134万円増加の69億1,845万円となっている。歳出は主に介護保険特別会計が増加したものの、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が減少したことにより、前年度に比べ1億577万円減少の66億2,679万円となっている。歳入歳出差引額は2億9,166万円の黒字で、前年度に比べ1億2,711万円(77.25%)増加し、実質収支額も2億2,184万円の黒字となっている。

なお、単年度収支額は1億855万円、実質単年度収支額は1億3,701万円の黒字となっている。

次に、本町の財政運営を財政指標(6頁参照)でみると、財政力指数は0.777で前年度に比べ0.008ポイント上昇と緩やかな改善傾向が続いている。

また、義務的経費比率は32.3%で3.8ポイント低下と改善しているが、経常収支比率は83.9%で2.0ポイント上昇と悪化している。これは、経常的経費のうち、人件費や公債費は減少したものの、物件費が4,728万円、補助費等が9,233万円、増加したことによるものである。

これらの指標からは、全体的には財政の健全性は保持されているものと思われるが、今後は急速な少子高齢化の進行に伴う税収の落ち込みや介護・医療などの社会保障関係費の増加に加え、下水道などの社会基盤整備や老朽化した公共施設の更新・改修等にも多額の費用が確実に見込まれることから、引き続きこれらの指標の推移を注視し、的確な財政運営に鋭意取り組まれたい。

次に、個別的な事項について、何点か意見、要望を述べる。

まず、一般会計の歳入においては、自主財源の柱である町税（国民健康保険税を除く。）の収納率は、前年度より 0.07 ポイント上昇の 97.36% で、県内での順位は昨年度と同様第 2 位で、収入未済額も前年度と比較して 158 万円減少しており、一斉催告の実施、特別催告書や差し押さえ予告書の積極的な活用、納税相談の実施など、収納対策に積極的に取り組まれていることが確認できる。

しかしながら、町税の収入未済額は 1 億 1,470 万円と依然として多額であり、収納対策は自主財源の確保及び税負担の公平性の観点から極めて重要な課題であることから、引き続き、効果的かつ効率的な滞納整理に努めるとともに、収入未済の発生防止の取組を継続、強化されるよう望むものである。

次に、特別会計別の決算状況を見ると、国民健康保険事業においては、歳入で税収が伸びたこと及び収納率が向上したこと、歳出で保険給付費が対前年度に比べ 5,195 万円減少したことにより、実質収支額は 1 億 2,819 万円の黒字となっている。

これは、国民健康保険被保険者がいる全世帯に「高根沢町国民健康保険財政健全化計画」を配付し、被保険者に本町国民健康保険財政がひっ迫している現状への理解と財政健全化に向けた協力を求め、そのうえで保険税率の改正による国保税の適正な賦課や特定健診・がん健診受診の啓発などを行ったことにより、被保険者に一定の理解と協力を得られた結果であると思われる。

引き続き、国民健康保険被保険者の理解と協力のもと、財政健全化計画に基づき、財源確保のために収納対策の強化等を進めるとともに、糖尿病性腎症重症化予防の強化や生活習慣病の改善強化のための「健康づくり」などの取組を着実に実行し、更なる医療費抑制に努められたい。

また、公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、平成 30 年 4 月 1 日から公営企業会計（下水道事業会計）に移行したため、平成 30 年 3 月 31 日で打ち切り決算処理を行い、歳入歳出差引額及び未収金や未払金の債権債務等は、次年度の下水道事業会計に引き継がれている。事務の引継ぎに遺漏がないよう適正に処理されたい。

次に、超過勤務について、平成 25 年度から 28 年度までの職員一人当たりの平均超過勤務時間数は増加傾向にあったが、平成 29 年度は前年度と比較して 12.4 時間減少し、192.7 時間となっている。人事院指針等に定める上限目安時間の 360 時間を超えた職員数についても、平成 26 年度から 28 年度は増加傾向にあったが、平成 29 年度は前年度と比較して 6 人減少し、17 人となっているが、特定部署に偏る傾向は未だ見られる。引き続き、所属長は職員間の業務の平準化、職員は業務を効率的に執行するための見直しを行うなど、超過勤務の縮減に努められたい。

また、併せて年次有給休暇の取得を促進し、男女を通じた長時間労働の是正等の働き方改革を実行されるよう望むものである。

次に、事務事業の執行にあたっては、平成 29 年度中に町立小学校の県事務職員による業務上取扱い金の着服という、町民の信頼を損なう事案が起きたことは誠に遺憾である。当該事案は、町が担当した会計処理上のチェックが適正に行われていれば早期に発見できたものであった。

また、他の部署では、支払い手続きにおいて、書類の不備や請求書の日付から支払までに相当の期間を有しているものなどが見受けられた。

会計事務処理の誤りについては、担当職員の関係法令等の理解不足や事務処理の執行方法などに問題

があるといえることから、会計事務についての理解を深める様々な取組を積極的に実施されたい。

また、正確な会計事務の大切さを認識したうえで、今一度、職場内の実効性のあるチェック機能の強化が図られるよう体制を整備し、適正な会計事務の執行に努められたい。

なお、平成30年度は、主事・主任主事級の職員を対象とした「予算・契約・会計事務の職員内部研修」の開催、「会計事務の手引き」の更新などの対策が講じられている。

最後に、「地域経営計画 2016」の推進については、本町の人口が減少傾向から下げ止まりの傾向になったことからもわかるように、これまで町が取り組んできた様々な施策の成果が現れ始めている。引き続き、課題を詳細に分析し、ニーズに応えられる対策を講じるため、町民との協働のもと、限られた財源の中で事業の選択と集中を図り、高根沢町に魅力を感じていただける、高根沢町を選んでいただける町づくりを進め、基本理念である「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」という目標実現に向け、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう望み、審査意見のまとめとする。

平成 29 年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

平成 30 年 7 月 24 日（火）から 7 月 30 日（月）までの日程で、地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく監査を実施した結果、事務事業の執行等は概ね適切であり、特に指摘すべき事項は認められなかった。

なお、留意されたい事項等については、以下に掲げるとおりである。

1 事務組織及び職員に関すること

(1)年次休暇等

年次有給休暇の取得日数は、全職員の平均では 11.5 日（前年度 10.5 日）となっている。前年度と比較すると同じような状況にあり、依然として低い消化率になっている。

また、病気休暇の取得職員は、23 人（前年度 10 人）で、取得職員の平均は 6.8 日（前年度 32.9 日）となっている。

なお、特別休暇については、取得職員の平均は 6.5 日であり、夏季休暇、親族の死亡、結婚、妻の出産、子の看護等が主な理由だった。

(2)時間外勤務等

時間外勤務の平均時間は、192.7 時間（前年度 205.1 時間）で一般行政職では 196.3 時間（前年度 213.2 時間）、技能労務職では 32.7 時間（前年度 22.3 時間）であった。

また、職員個々の時間外勤務時間の格差は、一般行政職は 0 時間から 873.0 時間（前年度 692.0 時間）、技能労務職は 0 時間から 98 時間（前年度 134 時間）、再任用職は 12 時間から 223 時間（前年度 347 時間）であった。

前年度と比較すると一人当たり平均 12.4 時間減少しているが、引き続き配置人数及び在課年数も含めて検討されたい。

なお、休日勤務の振替分の消化率は平均で 94.8%（前年度 93.0%）であり、前年度からすると 1.8% 上昇しているが、完全に消化するよう指導されたい。

【職員に関する調書整理表】

（単位：人・日・時・年）

区分	人数	年次 休暇	病気 休暇	特別 休暇	出張 日数	時間外 勤務	休日 勤務消化 率	在課 年数
管理職	40	13.19	10.75	6.1	7.83	-	93.7	4.35
一般職	134	10.94	5.44	6.57	9.47	196.3	95.1	2.84
労務職	3	16.25	0	6	0	32.67	100	5
計又は平均	177	11.54	6.83	6.45	8.94	192.72	94.8	3.22

※育児休業 2 名、県市町村課派遣 1 名、塩谷広域行政組合派遣 1 名を除く。

2 臨時の任用職員等に関すること

一般職に準じる勤務形態の嘱託職員は 16 人、臨時の任用職員は延べ 159 人で、うち専門的知識を要する有資格者の雇用が 114 人（71.69%）、一般事務 26 人（16.35%）、現業部門の技能労務業務 19 人（11.95%）であった。

前年度と比較すると嘱託職員 1 人減、保健業務 18 人増、保育業務 10 人減、教育業務 3 人増、一般事務 1 人増、現業部門 12 人増加している。

【臨時の任用職員等に関する調書整理表】

(単位：人・千円)

区分	嘱託職員		臨時職員						合計
	管理業務	指導業務	隊員業務	保健業務	保育業務	教育業務	一般事務	現業部門	
人数	1	13	2	39	48	27	26	19	175
給与	1,520	31,898	3,818	15,066	59,595	45,871	12,777	12,748	183,293

3 電気・上下水道・燃料に関すること

電気料は、前年度と比較すると 9.64% の増加、上水道使用料は 6.14% の増加、下水道使用料は 0.59% の減少、燃料代は 30.57% の増加となっている。

今後も、自然環境、町の財政状況も意識し、節電、節水に引き続き努められるよう望みたい。

【電気料・上下水道使用料・燃料代に関する調書整理表】

(単位：千円)

用途区分	電気料金	(亮電)	上水道 使用料	下水道 使用料	燃料代	合 計
行政事務所等	6,549	0	410	282	254	7,495
保育園	5,827	0	1,090	0	957	7,874
学校教育施設	20,323	-307	8,274	760	2,649	31,699
生涯学習施設	15,633	-47	950	18	1,866	1,866
公園施設	1,506	0	758	272	0	2,363
業務用施設等	64,317	0	4,060	2,758	6,245	77,380
地域安全等施設等	5,266	0	166	0	0	5,432
その他	454	0	125	13	0	592
総 計	119,875	-354	15,833	4,103	11,971	134,701

(下水道には、農集排を含む。)

※1 行政事務所等：役場・水道事務所

※2 保育園：町立保育園 2箇所

※3 学校教育施設：小中学校 8校・フリースペース

※4 生涯学習施設：町民広場・集会施設・体育施設・びれっじセンター

※5 公園施設：都市公園等 18箇所

※6 業務用施設：学校給食センター

※7 地域安全等施設等：消防団詰所・防災行政無線・防犯灯・街路灯

※8 その他：光陽台住宅・宝積寺住宅・台新田展望台等

4 電話料金に関すること

電話の使用料は、前年度と比較すると全体で 2,701 千円 (14.08%) 減少となっている。特に、通信が 2,619 千円 (24.0%) の減少となっている。

回線については、適切な料金プランを使用していると思われるが、今後も経費の節減に努めるよう望みたい。

【電話料金に関する調書整理表】

(単位：回線・千円)

区分	一般	FAX	通信	携帯	公衆	合計
回線数等	73	16	20	6	3	118
使用料	7,234	704	8,293	171	82	16,484

※1 一般：普通電話及びFAX共用

5 施設の使用状況と使用料に関すること

施設使用料の規定額は 23,382,557 円であったのに対し、徴収額は 5,202,882 円であり、77.75% が減免となっている。

内訳は、体育系施設 82.01%、文化系施設において 68.10% の減免率となっている。

【施設の使用状況整理表】

(単位：件・人・円)

施設区分	使用回数	使用人数	減免額	徴収額	備考
町民ホール	407	27,912	1,987,100	1,772,400	
改善センター	2,665	22,591	1,821,600	179,200	会議室等
宝積寺タウンセンター	1,732	14,063	1,095,500	345,300	大会議室等
歴史民俗資料館	304	13,618	0	0	
町民広場	634	49,916	4,296,750	256,600	陸上競技場等
農業者トレーニングセンター	1,174	26,669	3,298,700	200,150	アリーナのみ
多目的運動場	592	4,310	219,650	2,100	テニスコート等
石末運動場	423	11,852	709,350	113,950	ソフトボール等
情報の森テニスコート	1,817	14,527	423,050	738,750	
武道館	387	13,520	1,089,900	4,200	柔道場、剣道場
弓道場	476	2,518	63,300	37,800	
小中学校体育館	2,203	37,611	1,274,500	985,000	小中学校 8 校
高根沢高校夜間照明	93	2,343	0	30,507	サッカー
キリン体育館	1,069	23,063	1,820,725	530,025	アリーナ等
キリン運動場	76	1,908	48,350	6900	
びれっじセンター	23	551	31,200	0	研修室等
合計	14,075	266,972	18,179,675	5,202,882	

6 車両の管理に関すること

公用車の利用状況は前年度と比較すると、1台当たり平均稼働日数は136日（前年度は151日）であり、1台当たり年間平均走行距離は4,204km（前年度は4,474km）で、6.03%減少となっている。

要更新車両が10台となっており、今後においても、公用車の適正な更新計画と運転の安全管理を徹底して交通事故を発生させないよう、職場ぐるみで交通事故防止に努めていただきたい。

【車両の管理に関する調査整理表】

(単位：台・日・km・ $\frac{リッタ}{トク}$)

車両区分	台数	年間稼働日数	平均稼働日数	年間走行距離	平均走行距離	給油量	平均燃費
一般車両	普通乗用車	10	1,250	125	31,238	3,124	2,385
	普通ライトバン	4	705	176	25,107	6,277	2,027
	普通ワゴン車	11	1,982	180	61,396	5,581	5,298
車両	軽乗用車	22	3,410	155	103,769	4,717	6,104
	軽ワゴン車	5	962	192	29,648	5,930	2,111
特殊車両	小計（合計又は平均）	52	8,309	828	251,158	25,629	17,925
			1,662	166	50,232	5,125.8	3,585
特殊車両	バス	2	190	95	20,471	10,236	5,796
	軽トラック	5	648	130	23,492	4,698	1,773
	道路パトロール車	1	222	222	11,305	11,305	946
	交通指導車	1	145	145	3,515	3,515	283
	消防指令車	1	168	168	3,223	3,223	361
	消防ポンプ車	13	726	55	9,890	761	1,717
	照明車	1	18	18	206	206	11
	消防資機材車	1	42	42	455	455	39
特殊車両	小計（合計又は平均）	25	2,159	875	72,557	34,399	10,926
			270	109	9,070	4,299.9	1,366
合計又は平均		77	10,468	136	323,715	4,204.1	28,851
							11.22

※1 累計走行距離の平均は52,110km（前年度は53,092km）、このうち一般車両では50,508km（前年度は50,312km）であった。